

共通・一般会計 予算説明資料

資 料 名	担当課	頁
市債等の状況	財 政 課	1
小田原市財政調整基金の状況		2
県内16市財政調整基金の状況		3
補助金一覧表		4
令和4年度市税当初予算額算出表	市税総務課	9

市 債 等 の 状 況

(単位 千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度決算見込額				令和4年度増減見込額			
	現在高 (A)	利子償還額	元金等償還額 (B)	起債等借入見込額 (C)	年度末現在高見込額 (A)-(B)+(C) (D)	利子償還額	元金等償還額 (E)	起債等借入見込額 (F)	年度末現在高見込額 (D)-(E)+(F) (G)
一 般 会 計	55,283,305	332,320	4,303,614	5,649,182	56,628,873	278,917	4,752,639	4,765,500	56,641,734
小田原城天守閣	463,000	1,077	43,600		419,400	975	43,600		375,800
広域消防	2,746,918	25,076	250,889	200,800	2,696,829	11,319	355,682	275,100	2,616,247
公共用地先行取得	208,600	772			208,600	772			208,600
小田原地下街	1,386,689	7,036	95,294		1,291,395	6,541	95,588	144,300	1,340,107
特 別 会 計	4,805,207	33,961	389,783	200,800	4,616,224	19,607	494,870	419,400	4,540,754
水 道	10,194,985	178,998	833,872	680,000	10,041,113	158,424	831,296	866,800	10,076,617
病 院	769,977	4,340	265,051	305,600	810,526	5,535	221,374	1,249,900	1,839,052
下 水 道	39,074,294	640,363	3,351,200	2,332,600	38,055,694	580,757	3,256,387	2,256,200	37,055,507
企 業 会 計	50,039,256	823,701	4,450,123	3,318,200	48,907,333	744,716	4,309,057	4,372,900	48,971,176
計	110,127,768	1,189,982	9,143,520	9,168,182	110,152,430	1,043,240	9,556,566	9,557,800	110,153,664
(うち消防特会他市町負担分)	1,087,179	7,734	121,282	78,466	1,044,363	4,885	157,968	141,495	1,027,890

債務負担行為	一 般 会 計	11,867,597		12,323,330		14,450,500
	A	2,631,517		2,535,429		2,455,662
	B	9,236,080		9,787,901		11,994,838
	特 別 会 計	1,067,616		255,408		4,685,663
	A					
	B	1,067,616		255,408		4,685,663
	企 業 会 計	3,411,396		4,523,784		26,580,310
	A					
	B	3,411,396		4,523,784		26,580,310
	計	16,346,609		17,102,522		45,716,473
A	2,631,517		2,535,429		2,455,662	
B	13,715,092		14,567,093		43,260,811	
合 計	126,474,377		127,254,952		155,870,137	
(将来負担額に係る残高)	(112,759,285)		(112,687,859)		(112,609,326)	

◎債務負担行為については、翌年度以降の支出予定額である。

◎債務負担行為のうち、Aは土地・建物に係るもの。Bはそれ以外のもの。なお、土地開発公社保有の土地・建物分は、一般会計のAに含む。

◎「合計」欄中「(将来負担額に係る残高)」は、合計から債務負担行為Bを除いた数値。財政健全化法における将来負担比率の算定においては、この数値を直ちに将来負担額として捉えるものではない。

小田原市財政調整基金の状況

(単位 円)

年度	単年度積立	利子積立	計	累計
52	50,000,000		50,000,000	50,000,000
53	100,000,000		100,000,000	150,000,000
54	500,000,000	17,690,000	517,690,000	667,690,000
55	1,000,000,000	59,066,457	1,059,066,457	1,726,756,457
56	750,846,000	102,264,035	853,110,035	2,579,866,492
57	810,029,000	126,213,450	936,242,450	3,516,108,942
58	1,111,026,000	211,699,357	1,322,725,357	4,838,834,299
59		291,621,089	291,621,089	5,130,455,388
60		392,633,358	392,633,358	5,523,088,746
61		275,282,519	275,282,519	5,798,371,265
62		249,029,487	249,029,487	6,047,400,752
63	△ 380,000,000	280,257,410	△ 99,742,590	5,947,658,162
元	△ 500,000,000	339,968,149	△ 160,031,851	5,787,626,311
2		466,469,083	466,469,083	6,254,095,394
3	△ 700,000,000	447,709,255	△ 252,290,745	6,001,804,649
4		254,614,476	254,614,476	6,256,419,125
5	△ 2,000,000,000	163,064,267	△ 1,836,935,733	4,419,483,392
6	600,000,000	95,284,991	695,284,991	5,114,768,383
7	500,000,000	50,518,557	550,518,557	5,665,286,940
8	△ 500,000,000	31,248,900	△ 468,751,100	5,196,535,840
9	△ 600,000,000	30,179,411	△ 569,820,589	4,626,715,251
10	△ 1,000,000,000	27,753,534	△ 972,246,466	3,654,468,785
11	△ 1,000,000,000	9,557,978	△ 990,442,022	2,664,026,763
12		7,095,237	7,095,237	2,671,122,000
13		2,901,039	2,901,039	2,674,023,039
14	△ 800,000,000	73,491	△ 799,926,509	1,874,096,530
15		28,211	28,211	1,874,124,741
16	100,000,000 △ 300,000,000	28,422	△ 199,971,578	1,674,153,163
17	△ 500,000,000	6,287	△ 499,993,713	1,174,159,450
18		391,475	391,475	1,174,550,925
19	330,000,000	2,232,042	332,232,042	1,506,782,967
20	30,000,000	6,047,149	36,047,149	1,542,830,116
21	380,000,000	2,356,000	382,356,000	1,925,186,116
22	200,000,000	1,697,594	201,697,594	2,126,883,710
23	500,000,000	1,755,572	501,755,572	2,628,639,282
24	400,000,000	1,846,997	401,846,997	3,030,486,279
25	690,000,000	1,698,600	691,698,600	3,722,184,879
26	900,000,000	1,062,990	901,062,990	4,623,247,869
27	1,760,000,000 △ 800,000,000	2,208,873	962,208,873	5,585,456,742
28	1,450,000,000 △ 1,350,000,000	822,326	100,822,326	5,686,279,068
29	1,330,630,000 △ 1,120,000,000	358,516	210,988,516	5,897,267,584
30	1,630,000,000 △ 1,390,000,000	346,376	240,346,376	6,137,613,960
元	1,471,979,000 △ 1,790,000,000	356,172	△ 317,664,828	5,819,949,132
2	1,734,491,600 △ 2,350,000,000	219,448	△ 615,288,952	5,204,660,180
3	1,808,365,000 △ 1,400,000,000	75,834	408,440,834	5,613,101,014
4	3,978,600 △ 2,500,000,000	1,000	△ 2,496,020,400	3,117,080,614
計	△ 838,654,800	3,955,735,414	3,117,080,614	

1 「単年度積立」欄の△は、取崩しを示す。

2 令和3年度及び令和4年度については、年度末見込みを示す。

県内16市財政調整基金の状況

(単位 千円)

市名	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込	令和4年度末 現在高見込 (A)	令和3年度 標準財政規模 (B)	比率 (A)/(B)
小田原市	5,204,660	5,613,101	3,117,080	40,438,534	7.7%
横須賀市	7,057,140	9,061,572	5,212,969	87,944,330	5.9%
平塚市	6,738,772	6,741,029	5,860,610	51,783,439	11.3%
鎌倉市	4,814,658	6,049,290	2,199,537	36,532,544	6.0%
藤沢市	13,630,279	12,360,379	9,360,479	85,077,898	11.0%
茅ヶ崎市	5,264,231	8,264,431	8,211,074	45,715,868	18.0%
逗子市	1,924,543	2,370,631	1,700,632	13,259,651	12.8%
三浦市	978,157	1,146,943	1,099,308	10,661,615	10.3%
秦野市	2,346,484	3,493,716	3,055,549	32,214,793	9.5%
厚木市	15,266,179	15,387,466	12,200,817	48,787,236	25.0%
大和市	4,345,511	5,982,012	4,932,655	45,487,520	10.8%
伊勢原市	1,142,307	1,727,110	1,028,180	20,871,660	4.9%
海老名市	2,630,515	2,962,656	2,963,177	25,827,690	11.5%
座間市	2,220,581	3,714,053	2,035,361	26,180,885	7.8%
南足柄市	1,944,703	2,842,803	2,002,963	9,659,857	20.7%
綾瀬市	2,226,721	3,220,736	2,885,752	17,534,365	16.5%

※ 標準財政規模は、地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の大きさを、標準税収入額に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加えた額。

※ 令和4年2月10日時点

補助金一覧表

【一般会計】

継続分

(単位 千円)

科目			事業名	名称	4年度	3年度	比較	備考
款	項	目						
1	1	1	議員福利厚生事業	議員福利厚生費補助金	455	455		
2	1	9	市民文化活動支援事業	小田原映画祭開催事業補助金		600	△ 600	
			市民文化活動支援事業	市文化連盟補助金	135	135		
			姉妹都市等交流事業	小田原海外市民交流会補助金	100	1,000	△ 900	
2	1	11	地震被害軽減化事業	地震被害軽減化事業補助金	2,000	4,000	△ 2,000	
			自主防災組織等活動支援事業	自主防災組織等育成事業費補助金	6,402	6,402		
				(防災訓練事業)	1,610	1,610		
				(防災資機材購入事業)	4,792	4,792		
2	1	13	土地開発公社経営健全化支援事業	土地開発公社利子等補給金	5,000	9,000	△ 4,000	
2	7	1	人権擁護委員支援事業	人権擁護委員会補助金	285	286	△ 1	
			自立・更生保護活動支援事業	保護司会補助金	440	440		
			地域防犯灯維持管理費補助事業	防犯灯維持管理費補助金	741	741		
			地域防犯力強化事業	防犯指導員協議会小田原支部会補助金	316	371	△ 55	
			地域防犯力強化事業	地域防犯カメラ整備費補助金	480	480		
			市民相談事業	神奈川県弁護士会法律援助事業費補助金	42	42		
			自治会活動活性化事業	自治会活動推進費補助金	2,850	2,850		
			市民活動推進事業	市民活動応援補助金	2,000	2,000		
2	7	2	交通安全運動推進事業	小田原交通安全協会補助金	500	500		
			交通安全運動推進事業	市交通安全対策協議会補助金	230	230		
3	1	1	民生委員児童委員事業	民生委員児童委員協議会補助金	18,380	18,380		
				(運営費)	10,202	10,202		
				(地域ふれあい活動事業費)	8,178	8,178		
			市社会福祉協議会補助事業	市社会福祉協議会補助金	92,710	136,311	△ 43,601	
				(運営費)	86,040	94,682	△ 8,642	
				(職員退職手当)		35,000	△ 35,000	
				(地域福祉推進事業費)	6,670	6,629	41	
			遺族援護等事業	市遺族会補助金	153	153		
			遺族援護等事業	市原爆被災者の会補助金	92	92		
			人権施策推進事業	団体活動費補助金	2,000	2,000		
3	1	2	シルバー人材センター運営補助事業	市シルバー人材センター補助金	14,729	14,308	421	
			老人クラブ活動補助事業	市単位老人クラブ運営費補助金	3,202	3,423	△ 221	
			老人クラブ活動補助事業	市老人クラブ連合会運営費補助金	2,280	2,307	△ 27	
			介護保険施設等整備費補助事業	介護保険施設等整備費補助金	73,892		73,892	
			社会福祉法人等利用者負担軽減事業	社会福祉法人等利用者負担軽減事業費補助金	160	160		
3	1	3	障がい者福祉施設等運営支援事業	地域活動支援センター運営費補助金	105,472	105,480	△ 8	
				(建物等賃借料加算分)	14,456	14,455	1	
				(基礎的事業分等)	91,016	91,025	△ 9	
			障がい者福祉施設等運営支援事業	障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業費補助金	6,805	6,805		
				(短期入所拠点事業所分)	6,805	6,805		
			障がい者福祉施設・設備整備費補助事業	地域防災拠点事業費補助金		3,000	△ 3,000	
			障がい者福祉施設・設備整備費補助事業	障がい者グループホーム設置費補助金	3,000		3,000	
			障がい者就労支援事業	障害者就業・生活支援センター運営費補助金	9,162	9,162		
			障がい者スポーツ・文化活動支援事業	障がい者団体運営費補助金	280	280		
			障がい者スポーツ・文化活動支援事業	障がい者スポーツ等振興事業費補助金	45	45		
3	1	6	重度障がい者医療費助成事業	医療費助成協力費補助金	1,424	1,424		
3	2	1	子育て支援フェスティバル開催事業	子育て支援フェスティバル事業費補助金	100	100		
			児童遊園地管理補助事業	児童遊園地補助金	1,461	1,479	△ 18	
				(補修・増設費補助金)	427	427		
				(運営費補助金)	918	936	△ 18	
				(施設賠償責任保険加入費補助金)	116	116		
			教育・保育施設等整備事業	民間保育所建設費補助金	282,777	6,036	276,741	
			教育・保育施設等整備事業	小規模保育設置促進事業費補助金	26,250		26,250	

科目			事業名	名称	4年度	3年度	比較	備考
款	項	目						
3	2	2	民間施設等運営費補助事業	民間保育所特別経常費補助金	20,880	20,880		
			民間施設等運営費補助事業	細菌検査事業費補助金	2,116	2,116		
			民間施設等運営費補助事業	保育支援員設置事業費補助金	15,660	15,660		
			民間施設等運営費補助事業	保育緊急対策事業費補助金	23,647	24,342	△ 695	
				(低年齢児受入対策緊急支援)	14,058	14,058		
				(民間保育所健康管理体制強化)	5,427	5,427		
				(要保護児童保育所受入促進)	4,162	4,857	△ 695	
			民間施設等運営費補助事業	保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金	243	243		
			民間施設等運営費補助事業	実費徴収に係る補給付事業費補助金	2,010	2,730	△ 720	
			民間施設等運営費補助事業	保育士宿舍借上支援事業費補助金	6,606	6,606		
			民間施設等運営費補助事業	地域型保育事業連携支援事業費補助金	20,025	20,025		
			民間施設等運営費補助事業	保育補助者雇上強化事業費補助金	26,830	10,188	16,642	
			民間施設等運営費補助事業	保育所等賠償責任保険加入費補助金	685	685		
			民間施設等運営費補助事業	短時間保育士雇上事業費補助金	3,060	3,060		
			民間施設等運営費補助事業	保育所等事故防止推進事業費補助金	1,500		1,500	
			多様な保育推進補助事業	障がい児保育費補助金	30,576	29,835	741	
			多様な保育推進補助事業	民間保育所産休明け乳児保育奨励費補助金	2,430	2,430		
			多様な保育推進補助事業	時間延長型保育事業費補助金	12,960	12,476	484	
			多様な保育推進補助事業	乳児保育推進事業費補助金	47,200	46,192	1,008	
			多様な保育推進補助事業	一時保育事業費補助金	15,240	19,029	△ 3,789	
多様な保育推進補助事業	病後児保育事業費補助金	16,438	15,062	1,376				
多様な保育推進補助事業	病児保育事業費補助金	29,328	23,040	6,288				
多様な保育推進補助事業	一時預かり事業費補助金(幼稚園型)	3,000	3,000					
認可外保育施設支援事業	届出保育施設利用者支援事業費補助金	490	490					
4	1	1	休日・夜間急患診療所助成事業	休日・夜間急患診療所運営費補助金	152,512	153,528	△ 1,016	
				(小田原医師会)	103,684	104,062	△ 378	
				(小田原歯科医師会)	10,436	10,813	△ 377	
				(小田原薬剤師会)	38,392	38,653	△ 261	
			広域二次病院群(補充)輪番制助成事業	広域二次病院群輪番制運営費補助金	87,000	87,000		
			広域二次病院群(補充)輪番制助成事業	広域二次病院群補充輪番制運営費補助金	17,000	17,000		
			広域二次病院群(補充)輪番制助成事業	広域二次救急医療確保対策調整費補助金	428	428		
			救急医療機関外国籍市民対策費助成事業	救急医療機関外国籍市民対策費補助金	200	200		
			看護職員人材育成支援事業	おだわら看護専門学校運営費補助金	50,000	50,000		
			4	1	2	感染症予防事業	おだわら予約制PCRセンター運営費補助金	
健康おだわら普及員事業	地域でつくる健康づくり事業補助金	1,250				1,250		
4	1	4	野猿等対策事業	鳥獣保護管理対策事業費補助金	4,900	4,900		
			公衆浴場補助事業	公衆浴場施設整備費補助金	100	349	△ 249	
			公衆浴場補助事業	公衆浴場利用促進事業費補助金	25	25		
			犬・猫飼育方マナー啓発事業	野良猫の去勢・不妊手術費補助金	50	50		
4	1	5	地球温暖化意識啓発事業	地球温暖化対策推進事業費補助金	4,150	2,900	1,250	
			再生可能エネルギー導入促進事業	再生可能エネルギー事業奨励金	6,914	6,198	716	
			水質保全事業	合併処理浄化槽整備費補助金	17,184	15,514	1,670	
4	3	1	水道事業会計補助金	水道事業会計補助金	61,737	70,450	△ 8,713	
5	1	1	労働団休等環境整備事業	労働団休育成事業費補助金	1,095	1,095		
			労働団休等環境整備事業	勤労者サービスセンター運営費補助金	5,000	5,000		
6	1	3	農業の多様な担い手育成支援事業	新規就農者就学支援事業費補助金		200	△ 200	
			農業の多様な担い手育成支援事業	新規就農者支援事業費補助金	1,601	1,464	137	
			耕作放棄地活用支援事業	耕作放棄地解消事業費補助金	900	750	150	
			耕作放棄地活用支援事業	農地中間管理事業関係補助金	65	65		
			農業生物被害対策事業	鳥獣保護管理対策事業費補助金	11,540	11,540		
			農業生物被害対策事業	狩猟免許取得費等補助金	205	455	△ 250	
			農産物産地化事業	野菜価格安定事業費補助金	570	635	△ 65	
			農産物産地化事業	高付加価値化対応野菜等産地事業費補助金	300	831	△ 531	
			農産物産地化事業	農業振興資金融資利子補給金	40	87	△ 47	
			農産物産地化事業	県共進会乳牛等運搬費補助金	50	100	△ 50	
			農産物産地化事業	乳牛預託奨励事業費補助金	947	1,428	△ 481	
			6	1	4	農道・用排水路整備事業	農とみどりの整備事業費補助金	26,364
農道・用排水路整備事業	農道・用排水路改良事業費補助金	900				450	450	

科目		事業名	名称	4年度	3年度	比較	備考
款	項						
		農道・用排水路維持管理事業	酒匂川左岸水系維持管理費補助金	1,689	1,689		
6	2	2 森林整備事業	地域水源林長期施業受委託事業費補助金	66,010	69,000	△ 2,990	
		里地里山再生事業	里山づくり推進事業費補助金	612	693	△ 81	
6	3	2 水産資源保護事業	稚貝放流事業補助金	350	800	△ 450	
		水産漁業関係者支援事業	漁獲共済掛金補助金	2,500	2,500		
		漁業後継者育成事業	団体育成補助金	522	300	222	
6	3	3 小田原漁港等整備事業	小田原漁港振興協議会補助金	68	68		
7	1	2 企業誘致促進事業	企業等立地促進事業費補助金	231,899	252,433	△ 20,534	
		企業誘致促進事業	企業誘致促進融資利子補給金	5,175	3,785	1,390	
		起業家支援事業	起業家支援事業補助金	3,500	3,500		
		中小企業融資等支援事業	中小企業信用保証料補助金	18,000	18,000		
		中小企業融資等支援事業	創業支援融資利子補給金	2,400	1,500	900	
		中小企業融資等支援事業	緊急経済対策信用保証料補助金	10,000	10,000		
		中小企業融資等支援事業	緊急経済対策特別利子補給金	20,000	20,000		
		小田原箱根商工会議所運営補助事業	小田原箱根商工会議所補助金	9,770	9,770		
		市橋商工会運営補助事業	市橋商工会補助金	935	935		
		市商店街連合会補助事業	商業団体補助金	6,521	6,521		
		商店街団体等補助事業	商店街街路灯等電気料補助金	4,500	4,500		
		商店街団体等補助事業	活気ある商店街づくり事業費補助金	3,800	3,800		
		商店街団体等補助事業	持続可能な商店街づくり事業費補助金	17,445	17,941	△ 496	
		地場産業団体活動支援事業	工業団体振興事業費補助金	674	674		
		地場産業団体活動支援事業	県工芸産業振興協会補助金	114	114		
		地場産業団体活動支援事業	地場産業振興協議会補助金	65	138	△ 73	
		伝統的工芸品産業産地組合助成事業	伝統的工芸品産業産地振興事業費補助金 (小田原箱根伝統木工協同組合)	290 290	290		
		地場産業PR支援事業	地域産業振興事業費補助金 (かまぼこ水産加工品需要開拓費) (小田原・箱根「木・技・匠」の祭典開催費)	1,570 770 800	770 770	800	隔年実施
		中心市街地商業振興事業	街かど博物館事業費補助金	50	50		
7	2	2 観光協会支援事業	市観光協会補助金	131,050	130,811	239	
		まち歩き観光推進事業	駅からガイド事業費補助金	279		279	
8	1	2 建築物耐震化促進事業	建築物耐震化促進事業費補助金	17,300	17,400	△ 100	
8	4	1 景観形成修景事業	景観形成修景費補助金	3,000	1,500	1,500	
		市街地再開発事業	優良建築物等整備事業補助金	210,420	49,770	160,650	
		市街地再開発事業	再開発推進団体等補助金	600	600		
		路線バス等移動手段確保維持対策事業	地域公共交通確保維持費補助金	10,012	4,898	5,114	
8	4	2 下水道事業会計補助金	下水道事業会計補助金	1,686,000	1,715,500	△ 29,500	
8	6	2 まちなか緑化支援事業	まちなか緑化助成事業補助金	2,250	2,250		
8	6	3 久野霊園管理運営事業	久野霊園墓参バス運行事業費補助金	817	849	△ 32	
9	1	2 消防団員事業	消防団員互助会補助金	978	978		
10	1	2 私立幼稚園教育支援事業	私立幼稚園園児内科・歯科検診事業費補助金	426	426		
		保健教育事業	市学校保健会補助金	273	273		
		定時制高校教育振興事業	小田原地区高等学校定時制教育振興会補助金	140	140		
10	2	2 小学校児童就学支援事業	児童付添交通費補助金	475	357	118	
		小学校児童就学支援事業	児童遠距離通学費補助金	30	30		
10	3	2 部活動活性化事業	中学校体育連盟補助金	2,200	2,200		
		部活動活性化事業	各種大会参加費補助金	600	700	△ 100	
		中学校生徒就学支援事業	生徒付添交通費補助金	169	149	20	
		中学校生徒就学支援事業	生徒遠距離通学費補助金	51	50	1	
		中学校生徒就学支援事業	片浦中学校統合に伴う通学費補助金	605	504	101	
10	5	2 青少年関係団体支援事業	子ども会補助金 (活動費) (青少年交流等事業費)	765 415 350	803 453 350	△ 38 △ 38	
		青少年関係団体支援事業	地区青少年健全育成組織活動費補助金	623	623		
		青少年関係団体支援事業	青少年育成推進員協議会活動費補助金	310	310		
10	5	3 文化財保存修理等助成事業	文化財保存管理補助金	5,637	3,795	1,842	
10	5	4 地区公民館支援事業	地区公民館修繕費補助金	3,175	3,666	△ 491	
		地区公民館支援事業	地区公民館活動費補助金	2,586	2,586		

科目			事業名	名称	4年度	3年度	比較	備考
款	項	目						
10	6	1	市体育協会補助事業	市体育協会補助金	71,605	65,603	6,002	
			スポーツ推進委員活動促進事業	スポーツ推進委員協議会事業費補助金	114	114		
合 計					3,961,250	3,497,039	464,211	

新規分

(単位 千円)

科目			事業名	名 称	4 年 度	3 年 度	比 較	備 考
款	項	目						
2	7	1	地域防犯力強化事業	特殊詐欺対策電話機器購入費補助金	300		300	
3	1	1	地域共生社会推進事業	フードバンク活動事業費補助金	500		500	
3	1	2	介護サービス事業者支援事業	介護職員キャリアアップ支援事業費補助金	300		300	
3	2	3	母子家庭等自立支援事業	母子・父子・寡婦支援事業費補助金	100		100	
6	1	3	農業生物被害対策事業	鳥獣保護管理対策事業費補助金	12,500		12,500	
				(イノシシ捕獲後処分費)	10,500		10,500	
				(多様な主体による活動スタートアップ事業費)	2,000		2,000	
6	2	2	森林整備事業	地域林業形成促進事業費補助金	1,185		1,185	
6	3	2	水産資源保護事業	藻場礁設置事業補助金	450		450	
7	1	2	企業誘致促進事業	オフィス賃料等補助金	9,150		9,150	
			企業誘致促進事業	リノベーション費用補助金	12,650		12,650	
			新しい働き方に対応した企業誘致推進事業	コワーキングスペース利用料等補助金	1,500		1,500	
			各種展示会・見本市出展補助事業(販路開拓事業)	中小企業等販路開拓事業補助金	2,800		2,800	
8	4	1	鉄道利用環境改善等事業	鉄道駅舎バリアフリー施設整備補助金	8,006		8,006	
10	5	2	青少年指導者等養成事業	指導者等養成事業補助金	450		450	
			子どもの居場所づくり事業	子どもの居場所づくり事業補助金	2,085		2,085	
			子どもの居場所づくり事業	情報発信支援事業補助金	470		470	
合 計					52,446		52,446	

前年度単年度分

(単位 千円)

科目			事業名	名 称	4 年 度	3 年 度	比 較	備 考
款	項	目						
4	1	2	健康増進計画推進事業	地域医療関係団体創立記念事業費補助金		500	△ 500	
合 計						500	△ 500	

一 般 会 計 総 合 計					4,013,696	3,497,539	516,157	
---------------	--	--	--	--	-----------	-----------	---------	--

【特別会計】

国民健康保険事業特別会計

(単位 千円)

科目			名 称	4 年 度	3 年 度	比 較	備 考
款	項	目					
1	1	1	医師会補助金	924	924		
			歯科医師会補助金	462	462		
			薬剤師会補助金	192	192		
			柔道整復師会補助金	38	38		
			合 計	1,616	1,616		

公設地方卸売市場事業特別会計

(単位 千円)

科目			名 称	4 年 度	3 年 度	比 較	備 考
款	項	目					
1	1	2	小田原さかな普及の会補助金	68	68		
			合 計	68	68		

介護保険事業特別会計

(単位 千円)

科目			名 称	4 年 度	3 年 度	比 較	備 考
款	項	目					
3	2	1	ふれあい担い手発掘事業費補助金	300	300		
3	3	1	地域医療連携推進事業費補助金	16,957	16,957		
			在宅歯科医療推進事業費補助金	404	404		
			認知症カフェ運営費補助金	100	100		
3	4	1	居宅介護支援事業者等事務費補助金	160	160		
			合 計	17,921	17,921		

【企業会計】

下水道事業会計

(単位 千円)

科目			名 称	4 年 度	3 年 度	比 較	備 考
款	項	目					
1	1	4	水洗化工事費補助金	5,150	6,487	△ 1,337	
			合 計	5,150	6,487	△ 1,337	

令和4年度市税当初予算額算出表

(単位：千円、%)

税目	令和4年度 調定見込額	収納率 見込	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	当初予算 増減額 (C)	令和3年度 決算見込額 (D)	令和2年度 決算額 (E)	令和3年度 当初予算比 (A)/(B)-1	令和3年度 決算見込比 (A)/(D)-1	令和2年度 決算比 (A)/(E)-1
市税	32,857,159		31,901,000	31,002,000	899,000	31,474,844	32,673,098	2.90	1.35	▲ 2.36
現年課税分	31,918,490		31,637,537	30,584,537	1,053,000	31,027,744	32,369,346	3.44	1.97	▲ 2.26
滞納繰越分	938,669		263,463	417,463	▲ 154,000	447,100	303,752	▲ 36.89	▲ 41.07	▲ 13.26
市民税	13,428,719		12,968,004	12,443,770	524,234	13,070,800	13,671,651	4.21	▲ 0.79	▲ 5.15
個人市民税	11,766,229		11,335,862	10,916,301	419,561	11,351,600	11,679,536	3.84	▲ 0.14	▲ 2.94
現年課税分	11,339,174		11,218,978	10,788,073	430,905	11,231,300	11,544,760	3.99	▲ 0.11	▲ 2.82
均等割	337,981	98.94	334,398	333,592	806	334,075	338,436	0.24	0.10	▲ 1.19
所得割	11,001,193	98.94	10,884,580	10,454,481	430,099	10,897,225	11,206,324	4.11	▲ 0.12	▲ 2.87
滞納繰越分	427,055	27.37	116,884	128,228	▲ 11,344	120,300	134,776	▲ 8.85	▲ 2.84	▲ 13.28
法人市民税	1,662,490		1,632,142	1,527,469	104,673	1,719,200	1,992,115	6.85	▲ 5.06	▲ 18.07
現年課税分	1,628,284		1,624,863	1,465,365	159,498	1,659,700	1,986,197	10.88	▲ 2.10	▲ 18.19
均等割	583,940	99.79	582,713	597,890	▲ 15,177	597,872	556,242	▲ 2.54	▲ 2.54	4.76
法人税割	1,044,344	99.79	1,042,150	867,475	174,675	1,061,828	1,429,955	20.14	▲ 1.85	▲ 27.12
滞納繰越分	34,206	21.28	7,279	62,104	▲ 54,825	59,500	5,918	▲ 88.28	▲ 87.77	23.00
固定資産税	15,719,027		15,294,583	15,004,862	289,721	14,857,132	15,443,018	1.93	2.94	▲ 0.96
固定資産税	15,692,310		15,267,866	14,978,044	289,822	14,830,400	15,416,105	1.93	2.95	▲ 0.96
現年課税分	15,282,550		15,148,063	14,777,012	371,051	14,596,100	15,274,867	2.51	3.78	▲ 0.83
土地	6,135,879	99.12	6,081,883	6,135,571	▲ 53,688	6,046,771	6,213,865	▲ 0.88	0.58	▲ 2.12
家屋	6,102,126	99.12	6,048,427	5,658,142	390,285	5,574,692	5,958,866	6.90	8.50	1.50
償却資産	3,044,545	99.12	3,017,753	2,983,299	34,454	2,974,637	3,102,136	1.15	1.45	▲ 2.72
滞納繰越分	409,760	29.23	119,803	201,032	▲ 81,229	234,300	141,238	▲ 40.41	▲ 48.87	▲ 15.18
国有資産等所在市町村交付金	26,717		26,717	26,818	▲ 101	26,732	26,913	▲ 0.38	▲ 0.06	▲ 0.73
現年課税分	26,717	100.00	26,717	26,818	▲ 101	26,732	26,913	▲ 0.38	▲ 0.06	▲ 0.73
軽自動車税	453,347		435,191	397,276	37,915	409,200	393,856	9.54	6.35	10.49
環境性能割	32,993		32,993	13,000	19,993	16,100	14,843	153.79	104.93	122.28
現年課税分	32,993	100.00	32,993	13,000	19,993	16,100	14,843	153.79	104.93	122.28
種別割	420,354		402,198	384,276	17,922	393,100	379,013	4.66	2.31	6.12
現年課税分	403,888	98.49	397,789	379,998	17,791	389,200	374,856	4.68	2.21	6.12
滞納繰越分	16,466	26.78	4,409	4,278	131	3,900	4,157	3.06	13.05	6.06
市たばこ税	1,284,952		1,284,952	1,265,211	19,741	1,278,565	1,239,607	1.56	0.50	3.66
現年課税分	1,284,952	100.00	1,284,952	1,265,211	19,741	1,278,565	1,239,607	1.56	0.50	3.66
入湯税	16,640		16,640	21,955	▲ 5,315	16,647	12,758	▲ 24.21	▲ 0.04	30.43
現年課税分	16,640	100.00	16,640	21,955	▲ 5,315	16,647	12,758	▲ 24.21	▲ 0.04	30.43
都市計画税	1,954,474		1,901,630	1,868,926	32,704	1,842,500	1,912,208	1.75	3.21	▲ 0.55
現年課税分	1,903,292		1,886,542	1,847,105	39,437	1,813,400	1,894,545	2.14	4.03	▲ 0.42
土地	1,102,989	99.12	1,093,282	1,101,902	▲ 8,620	1,087,427	1,117,990	▲ 0.78	0.54	▲ 2.21
家屋	800,303	99.12	793,260	745,203	48,057	725,973	776,555	6.45	9.27	2.15
滞納繰越分	51,182	29.48	15,088	21,821	▲ 6,733	29,100	17,663	▲ 30.86	▲ 48.15	▲ 14.58

(市税総務課 予算書6(6)頁)

※令和3年度決算見込額(D)欄の数値は、令和3年11月末日現在の賦課・収納状況から試算したものです。

一般会計 総務費 予算説明資料

(広報広聴室・企画部)

資 料 名	担当課	頁
外部人材登用事業について	職員課	1
ホームページ管理運用事業（システムリニューアル）について	広報広聴室	2
公共施設包括管理業務委託について	公共施設マネジメント課	3
イノベーション推進事業について	未来創造・若者課	6
SDGs普及啓発事業について		7
ゼロカーボン・デジタルタウン創造事業について	デジタルイノベーション課	8
キャッシュレス決済導入事業について		9

外部人材登用事業について

1 事業概要

従来の行政の取組だけでなく、民間の柔軟な発想や、専門人材の深い知見や専門的な知識をもとに、様々な行政課題の解決を図るため、移住定住の促進、公民連携、若者・女性の活躍といった取組の担い手として、令和3年度(2021年度)から、民間企業等において各分野の第一線で活躍し、専門性を有している人材を「事業コーディネーター」として登用している。

この事業コーディネーターには、企業等に所属したまま「副業」として行政に関わっていただいている。

2 予算額

4,320千円(外部人材謝礼 @30,000×4週×12月×3名)

3 財源

地方創生推進交付金(補助率1/2)を活用

4 実施方法

謝 礼：勤務1回(日)につき30,000円(宿泊費、交通費含む)/人

勤 務：週1回程度、原則月4回(WEB会議等も可)

任 期：原則1年

職位等：職位や権限等は付与しない(事業の企画・立案等を提言等する立場)

5 事業内容

移住定住	市役所内の 女性活躍推進	公民連携推進
企画政策課	職員課	未来創造・若者課
令和3年度 移住者や関連事業者等へのヒアリング、データ等の分析による現状把握と課題整理、移住施策の方向性の検討等	令和3年度 職員の昇任希望率や年休取得日数の向上、男性の育児参加の促進に向けた現状把握と課題整理、施策の立案等	令和3年度 公民連携の仕組みづくりのためのインプット・課題整理、職員・民間企業・先進都市へのヒアリング等
令和4年度 移住ニーズの分析・把握、訴求する施策の立案と実施等	令和4年度 パンフレット作成や研修等各種施策の実施	令和4年度 公民連携のプロモーション・情報発信強化、小田原に関心がある企業等への継続的な情報発信と庁内共有体制の構築、庁内への働きかけ・啓発活動

ホームページ管理運用事業（システムリニューアル）について

1 目的

市ホームページシステムについては、平成23年（2011年）の導入から10年が経過し、基幹的な更新ができていないことから、セキュリティ強化や最新デザインの採用をするため、大規模なリニューアルを行う。

2 事業概要

(1) インフラの更新

現行サイトの開発言語は構築後10年が経過し、令和5年（2023年）6月30日にサポートが完全終了となるため、最新の開発言語へと更新する。

(2) セキュリティ強化と突発的な多量同時アクセスへの対応

現状のWebページ閲覧方法はシステム上脆弱性が高まる方法となっている。そこで、閲覧方法を変更することでセキュリティ強化と災害時等の過度な同時アクセスにも対応できるようにする。

(3) デザイン、ページ構成の統一性の向上

トップページなどのデザインを、ワイド画面のパソコンや縦画面のスマートフォンなど様々な端末に対応しつつ、統一性のあるデザインへと変更する。

3 スケジュール

令和4年度												令和5年度
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
契約締結		構築作業										稼動

公共施設包括管理業務委託について

1 概要

公共施設の管理水準の向上と、維持修繕工事の優先度付けのための点検データの集積を目的として、建物の点検・管理に係る業務を包括的に委託する。

2 対象施設・業務（4 頁参照）

施設数 109

業務数 347（現在の契約件数）

3 事業費

予算額 173 千円

報酬 90 千円 事業者選定委員会委員報酬

旅費 83 千円 費用弁償、職員旅費

債務負担行為設定 ※5 年総額で設定

委託料 3,432,000 千円

〈債務負担行為内訳〉

(千円)

年 度	金 額
令和 4 年度 (2022 年度)	(0)
令和 5 年度 (2023 年度) ～令和 9 年度 (2027 年度)	一般会計 3,295,842
	公設地方卸売市場事業特別会計 75,896
	広域消防事業特別会計 60,262

4 スケジュール

令和 4 年	4 月頃	公募に向けたサウンディング調査
	5 月頃	第 1 回選定委員会（実施要領策定）
	6 月頃	公募型プロポーザル実施要領の公表・施設見学
	8 月頃	第 2 回選定委員会（事業者選定）
	10 月以降	詳細協議、契約締結
令和 5 年	4 月以降	業務開始

2 対象施設・業務

(公共施設マネジメント課 予算書 12項・31項・45項・109項)

NO	施設名称	電気工 作物	消防用設 備・防火 設備	消火器 等点検	自家発	空調設 備	環境衛 生管理	ボイ ラー	EVDW	自動ド ア	高架水槽 ・受水槽	高架水 槽用 ポンプ	浄化槽	グリス トラッ プ	ガス パー ナー	給食設備 機器冷媒 漏洩	遊具点 検	プール 循環ろ 過	機械警 備	防鼠・ 害虫	12条点 検	総合管理・ 設備運転 保守	清掃	受付・ 人的警 備	その他	
1	市役所本庁舎	○	○		○	○	○	○	○	○	○		○							○	○	○	○	○	防災管理点検報告業務、雨水槽清掃業、汚水槽等清掃業務、警備保安業務、非常通報装置保守点検業務、便所芳香剤等交換業務、電気設備高圧側点検業務	
2	地域センター																				○					①川東タウンセンターマロニエ
3																					○					②城北タウンセンターいづみ
4																					○					③橘タウンセンターこゆるぎ
5	市民集会施設		○																○		○					①下府中市市民集会施設
6			○										○						○		○					②下曽我市民集会施設
7			○																○		○					③豊川市民集会施設
8	前羽福祉館		○																		○					
9	下中老人憩の家												○								○					
10	生きがいふれあいセンターいそしぎ		○			○		○	○	○											○	○	○	○		冷水機保守点検業務、空気環境測定業務 ほか
11	保育所		○						○					○	○					○	○	○	○	○		
12			○											○	○					○	○	○	○	○		
13			○						○					○	○					○	○	○	○	○		
14																					○					
15			○						○					○	○					○	○	○	○	○		
16			○						○					○	○					○	○	○	○	○		
17																					○					
18	保健センター	○	○		○	○	○	○	○	○	○		○		○					○	○	○	○	○	○	防火対象物点検業務、空気環境測定業務、地下タンク漏洩検査業務、貯水槽清掃業務、受電設備細密試験業務、蓄電池設備保守点検業務
19	公設青果地方卸売市場（青果市場）	○	○				○													○	○	○	○	○		
20	小田原城址公園																			○				○		
21	公設水産地方卸売市場（水産市場）	○	○	○			○													○	○	○	○	○		下水道除外施設スクリーン設備維持管理及び汚物処理業務
22	石垣山一夜城										○		○											○		井戸水ポンプ設備点検業務、水質検査
23	久野霊園												○							○				○		
24	市営住宅		○	○																	○					
25			○	○							○										○					給水ポンプ等点検業務
26			○	○							○										○					給水ポンプ等点検業務
27			○	○							○										○					給水ポンプ等点検業務
28			○	○																	○					
29			○	○																	○					
30			○	○							○										○					給水ポンプ等点検業務
31			○	○							○										○					給水ポンプ等点検業務
32			○	○							○										○					給水ポンプ等点検業務
33			○	○							○										○					給水ポンプ等点検業務
34			○	○																	○					
35			○	○																	○					
36	下水道コミュニティホールかるがも																				○					
37	多古しらさぎ会館																				○					
38	消防本部・消防署	○	○		○	○	○		○	○	○										○					非常用直流電源装置保守点検業務
39		○	○		○	○			○	○											○					
40		○			○																					
41		○	○																							令和3年2月供用開始
42		○	○			○					○		○								○					
43		○	○																		○					
44		○	○		○								○													令和2年11月新庁舎供用開始
45			○																							
46													○													
47	小学校	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
48		○	○	○			○		○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
49		○	○	○			○		○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
50		○	○	○			○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
51		○	○	○			○		○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
52		○	○	○			○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
53		○	○	○			○		○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	汚水ポンプ等保守点検

2 対象施設・業務

(公共施設マネジメント課 予算書 12項・31項・45項・109項)

NO	施設名称	電気工 作物	消防用設 備・防火 設備	消火器 等点検	自家発	空調設 備	環境衛 生管理	ボイ ラー	EVDW	自動ド ア	高架水槽 ・受水槽	高架水 槽用 ポンプ	浄化槽	グリス トラッ プ	ガス バー ナー	給食設備 機器冷媒 漏洩	遊具点 検	プール 循環ろ 過	機械警 備	防鼠・ 害虫	12条点 検	総合管理・ 設備運転 保守	清掃	受付・ 人的警 備	その他	
54	⑧久野小学校	○	○	○			○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
55	⑨富水小学校	○	○	○			○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	汚水処理施設保守管理業務
56	⑩町田小学校	○	○	○			○		○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
57	⑪下府中小学校	○	○	○			○		○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
58	⑫桜井小学校	○	○	○			○		○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
59	⑬千代小学校	○	○	○			○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
60	⑭下曾我小学校	○	○	○			○		○		○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	汚水処理施設保守管理業務
61	⑮国府津小学校	○	○	○			○		○		○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	汚水処理施設保守管理業務、夜間照明保守点検
62	⑯酒匂小学校	○	○	○			○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	汚水ポンプ等保守点検
63	⑰片浦小学校	○	○	○			○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	汚水処理施設保守管理業務
64	⑱曾我小学校	○	○	○			○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	汚水ポンプ等保守点検
65	⑲東富水小学校	○	○	○			○		○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
66	⑳前羽小学校	○	○	○			○		○		○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	汚水処理施設保守管理業務
67	㉑下中小学校	○	○	○			○		○		○	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
68	㉒矢作小学校	○	○	○			○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
69	㉓報徳小学校	○	○	○			○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	汚水処理施設保守管理業務
70	㉔豊川小学校	○	○	○			○		○		○	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	夜間照明保守点検
71	㉕富士見小学校	○	○	○			○	○	○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
72	中学校 ①城山中学校	○	○	○			○		○		○	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
73	②白鷗中学校	○	○	○			○		○		○	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
74	③白山中学校	○	○	○			○		○		○	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
75	④城南中学校	○	○	○			○		○		○	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
76	⑤鴨宮中学校	○	○	○			○		○		○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
77	⑥千代中学校	○	○	○			○		○		○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
78	⑦国府津中学校	○	○	○			○		○		○	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
79	⑧酒匂中学校	○	○	○			○		○		○	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	夜間照明保守点検
80	⑨泉中学校	○	○	○			○		○		○	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
81	⑩橋中学校	○	○	○			○		○		○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	汚水処理施設保守管理業務
82	⑪城北中学校	○	○	○			○		○		○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	汚水ポンプ等保守点検
83	幼稚園 ①酒匂幼稚園		○	○													○		○		○				○	汚水ポンプ等保守点検
84	②東富水幼稚園		○	○													○		○		○					
85	③前羽幼稚園		○	○													○		○		○					
86	④下中幼稚園		○	○							○	○					○		○		○					
87	⑤矢作幼稚園		○	○									○				○		○		○					
88	⑥報徳幼稚園		○	○									○				○		○		○					
89	学校給食センター	○	○			○		○			○			○	○	○			○	○			○			食器具類衛生検査業務、学校給食用コンベクションオーブン保守点検、灯油タンク漏洩検査及び循環式清掃業務、圧力容器検査業務
90	学校給食共同調理場 ①豊川学校給食共同調理場										○			○	○	○			○	○	○		○			換気扇等清掃業務、真空式温水器総合点検業務、食器具類衛生検査業務、膨張タンク清掃・水質検査業務
91	②国府津学校給食共同調理場							○			○			○	○	○			○	○	○		○			食器具類衛生検査業務、膨張タンク清掃・水質検査業務、換気扇等清掃業務
92	③橋学校給食共同調理場										○			○	○	○			○	○	○		○			食器具類衛生検査業務、プロパン気化器定期保守点検、膨張タンク清掃・水質検査業務、換気扇等清掃業務
93	生涯学習センター ①本館（けやき）	○	○			○			○	○									○		○	○	○	○	○	非常用直流電源装置保守点検業務、電気設備高圧側点検業務、防火シャッター保守点検業務
94	②国府津学習館	○	○							○			○						○		○	○	○	○	○	
95	尊徳記念館	○	○			○	○	○	○	○											○	○	○	○	○	ガス緊急遮断弁点検整備、直流電源装置保守点検、防火対象物定期点検、中央監視装置保守点検
96	郷土文化館 ①郷土文化館		○																○		○		○	○	○	
97	②（分館）松永記念館	○	○						○										○		○		○	○	○	
98	③老樺荘																									
99	御幸の浜プール	○																○			○		○	○	○	水質検査
100	城山庭球場																						○	○	○	
101	城内弓道場																						○	○	○	
102	酒匂川スポーツ広場																						○	○	○	
103	鴨宮運動広場																						○	○	○	
104	関東学院大学グラウンド																						○	○	○	
105	図書館 ①旧市立図書館	○	○						○										○				○	○	○	電話設備保守点検業務
106	②小田原市立中央図書館	○	○			○	○		○	○									○				○	○	○	直流電源装置保守点検業務、冷水機保守点検業務、
107	文学館（白秋童謡館、尾崎一雄邸含む）		○																				○	○	○	
108	酒匂川防災ステーション	○	○			○				○													○	○	○	
109	おだわら子ども若者教育支援センター		○						○		○												○	○	○	電気設備高圧側点検業務

イノベーション推進事業について

1 目的

年々、高度化・複雑化する地域課題の解決、市民生活の質の維持向上などのため、民間事業者や大学などとの連携によるイノベーションを引き起こす。

2 事業概要

(1) おだわらイノベーションラボの運営

民間事業者、大学や研究機関をはじめ、柔軟な発想やアイデアを持つ若者や女性など多様な主体が集い、学び、交流し、「世界が憧れるまち小田原」の実現に向けて、より一層まちの動きが加速するような公民連携によるイノベーションを引き起こす拠点として、「おだわらイノベーションラボ」を運営する。

(2) 民間提案制度の運用

地域課題の解決、地域経済の好循環や市民サービスの質の維持向上などを図るため、民間事業者の発意による提案を市と民間事業者が協議・連携し事業化に向けて取り組む「民間提案制度」を運用していく。

3 予算額 17,474 千円

内訳

分類	概要
おだわらイノベーションラボの運営	施設賃借料、電気料等
民間提案制度の運用	民間提案制度審査委員会有識者等謝礼

4 財源

地方創生推進交付金（補助率 1/2）を活用

SDGs 普及啓発事業について

1 目的

令和元年（2019 年）7 月に国から「SDGs 未来都市」及び「自治体 SDGs モデル事業」に選定された。これを契機に取り組んできた SDGs 普及啓発事業を、令和 4 年度（2022 年度）以降も継続的に展開していく。

2 事業概要

(1) SDGs 普及啓発事業（おだわら SDGs 実行委員会負担金）

令和元年 10 月に発足した民間主体の組織「おだわら SDGs 実行委員会」を中心に SDGs の普及啓発活動を展開する。

【主な取組】

- ・地域メディア 5 社連携事業
- ・冊子・各種グッズの作製
- ・パートナー交流会の開催

(2) SDGs 体感事業（おだちん）

神奈川県「つながりポイント事業」と連携した、スマートフォンのアプリケーションにより、SDGs を体感してもらう事業。具体的には、アプリの利用者が「スポット」と呼ばれる店舗などで「おだちん」（小田原のポイント単位）をやりとりすることで、自分の活動が SDGs につながっているということを体感してもらい、「人と人」、「地域と人」、「地域を良くしたい想い」といった、つながりの見える化を図る。

令和 4 年度は、引き続き、スポット、ユーザー数の獲得に向けた取組を行うとともに、持続可能な取組みに向けた検討を行っていく。

○ スポット、ユーザー数の状況（令和 4 年 1 月末時点）

- ・スポット数：107 箇所、ユーザー数：3,682 人、おだちん総流通量：1,022,999

3 予算額 10,000 千円

4 財源 地方創生推進交付金（補助率 1 / 2）を活用

ゼロカーボン・デジタルタウン創造事業について

1 事業概要

「2050 年脱炭素社会実現」が本市とわが国の目標となる中において、脱炭素型の街づくりと再生可能エネルギーの導入促進を中長期にわたり持続可能な形で進めて行くことが必要不可欠である。

これまで、本市においては、脱炭素型地域交通モデル（環境省連携事業）や地域マイクログリッド（経済産業省連携事業）をはじめ、先端技術を導入することによる再生可能エネルギーの導入促進等に取り組んできたところである。

今般、デジタル庁の発足や「小田原市DX推進計画」の策定をはじめ、国と本市におけるデジタル化が強力に推進されていることも踏まえて、市内に最先端のデジタル技術を活用して「脱炭素」と「エネルギーと経済の地域好循環」を実現する新しい街である「ゼロカーボン・デジタルタウン」を、市内外の産学金官の緊密な連携の下で創造することにより、本市の「2050 年脱炭素社会実現」に向けた取組を大きく加速する。

併せて、「ゼロカーボン・デジタルタウン」の成果（技術、ノウハウ等）を市内外に横展開することにより、わが国や世界の脱炭素化に貢献する。

2 スケジュール（予定）

令和4年度 準備開始（庁内の体制構築、要件整理、事業スキームの構築等）
令和5年度 基本構想（パース）取りまとめ等

3 予算額 15,400 千円

分類	概要
事業内容の取りまとめ等	「ゼロカーボン・デジタルタウン」の基本要件、核となる事業の構想等について、実現可能性を十分に考慮した形で取りまとめるとともに、解決すべき課題等を整理する。
事業スキームの構築等	「ゼロカーボン・デジタルタウン」の要件を満たすこと等が可能な事業スキーム（案）について、実現可能性を十分に考慮した形で取りまとめる。

4 令和4年度のスケジュール

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
事業者の選定												
要件の整理												
取りまとめ												

キャッシュレス決済導入事業について

1 事業概要

多様な支払方法の提供による市民の利便性の向上を図るとともに、手数料徴収時の接触機会の低減を図ること等を目的として、キャッシュレス決済サービスを実現させるための機器及び回線を証明書等交付窓口へ導入する。

※導入機器のイメージ



2 対象施設・窓口

手数料を取り扱う本庁舎の全ての窓口に加え、市民が利用する機会の多い住民窓口及びタウンセンターと、手数料の種類が最も多く一件当たりの金額の多い消防本部を選定した。取扱件数の少ない窓口や指定管理者との調整が必要な窓口についても、令和5年度（2023年度）以降順次キャッシュレス化を進めていく。

3 予算額 26,835 千円

分類	概要
システム使用料等	初期設置費用・クラウド利用料・保守費用・回線整備費用等
回線利用料	キャッシュレス決済サービスを利用するためのインターネット回線の使用料
決済手数料	決済代行業者に支払う手数料

4 導入スケジュール

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
機器・業者の選定	■	■										
回線工事・設置		■	■									
テスト・研修				■								
本番運用					■	■	■	■	■	■	■	■

一般会計 総務費 予算説明資料

(総 務 部)

資 料 名	担当課	頁
市内戦争遺跡デジタル映像化事業について	総務課	1
文書管理システム運用事業について		2

市内戦争遺跡デジタル映像化事業について

1 目的

本市の戦争体験を風化させることなく伝え広げることによって、市民の平和に対する意識を高めることにつなげていくため、コロナ禍の状況を踏まえ、市内にある戦争遺跡のデジタルアーカイブを作成し、ホームページ等で活用していく。

2 事業概要

平成28年度に作成したリーフレット「市内戦争遺跡マップ」(市内の戦争にゆかりのある場所や遺跡を地図にまとめたもの)のうち、主に太平洋戦争以降の映像化に適した戦争遺跡11箇所を選定し、これらを記録・紹介する映像コンテンツを作成する。

令和3年度に作成する太平洋戦争前の6箇所の遺跡と併せて市内戦争遺跡デジタルアーカイブを完成させ、本市の戦争体験を伝え続けられる資料として活用していく。

(1) 撮影箇所

令和4年度

No.	戦争遺跡名	場所
1	上原重雄陸軍中佐の慰霊碑	沼代
2	法輪寺の「祈の森」の碑	曾我谷津
3	多古の身代り地藏尊	扇町
4	間中喜雄の平和碑	久野
5	青橋の機銃掃射弾痕	寿町
6	新玉小空襲の爆弾投下跡	浜町
7	三の丸小の青い目の人形	本町
8	郷土文化館の戦争資料	城内
9	松永記念館の本土決戦陣地跡	板橋
10	傷痍軍人箱根療養所(本館と奉安殿)	風祭
11	根府川駅舎の機銃掃射弾痕と句碑	根府川

《参考》令和3年度

No.	戦争遺跡名	場所
1	菅原神社の忠魂碑	国府津
2	立川航空兵殉職記念碑	小台
3	神山神社の魚雷と戦争碑	久野
4	瓜生外吉海軍大将の胸像	南町
5	大久保神社の砲弾	城山
6	小田原市慰霊塔	城山

(2) 内容

リーフレット作成協力者(戦時下の小田原地方を記録する会)の監修の下、各箇所3~5分程度の映像にナレーションを入れ、動画を作成する。

(3) 活用方法

市ホームページへの掲載、小学校等へのDVD配布等

文書管理システム運用事業について

1 目的

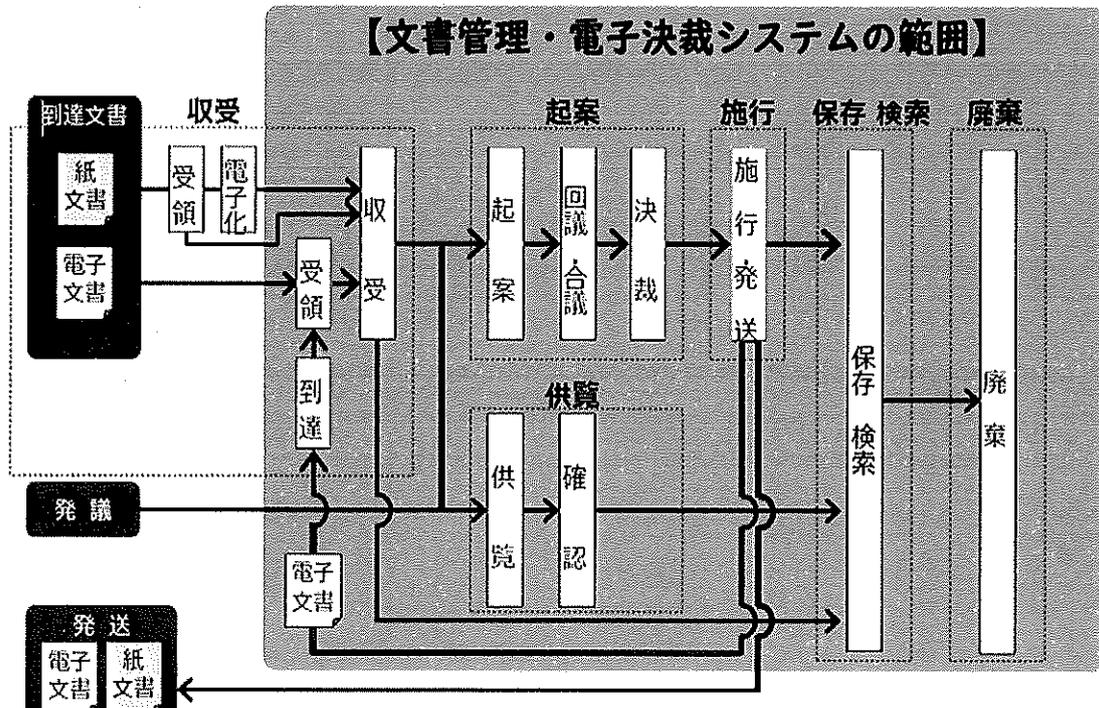
公文書の作成から廃棄までを一貫して電子的に管理することにより、行政事務の効率化を図る。

2 事業概要

文書管理・電子決裁システムの選定を行い、令和5年(2023年)1月までにシステムの導入設定及び職員研修等を実施し、同年2月から本格稼働する。

<文書管理・電子決裁システムの概要>

公文書の收受、起案から決裁、保存、検索、廃棄まで、文書の流れ全体を電子的に管理するもの



※具体的には、電子文書で作成又はメール等で取得したものは紙に出力せずに、パソコン内及びネットワーク内で取扱いをして、保存管理していくもので、不要になった電子文書は一括削除するものです(紙文書で取得したものは、可能な限りスキャンして電子文書化して管理します。)

3 予算額

文書管理・電子決裁システム借上料 2,464 千円 (債務負担行為設定)

4 導入スケジュール

項目\年月	令和3年度		令和4年度				
	3月	4月	5月	6月	7月～1月	2月	3月
プロポーザル実施	予算議決後 募集開始	1次審査 (書類)	2次審査 (デモ等)				
契約事務				締結			
※システム作業 (受注者側作業)				◇システム導入設定 ◇組織職員データ設定作業等 ◇稼働テスト等			
文書管理方法の 見直し等				◇文書管理全体の見直し、関係 規程等の改正等 ◇システム運用ルールの制定			
職員周知及び研修				◇職員周知・説明会 ◇操作研修等			
本稼働(R5.2 予定)						稼働	運用

5 主な導入効果

項目	具体的な効果（紙文書とシステム管理との比較）
管理全般	○最新の文書管理状況が把握できる ・文書の分類を登録することで、文書分類が自動で体系的に管理され、常に最新の保存文書の一覧が見られる
起案・決裁	○決裁処理の効率化が図られる ・複数人で起案文書の同時閲覧が可能となる ・決裁の進捗状況が簡単に把握できる ・庁内間や本庁と出先機関の決裁文書の移動が迅速になる ・自宅等での決裁が可能となる
検索等	○文書検索が容易となる ・件名、日付、起案者名、キーワード等による検索が容易になるとともに、検索時間も短縮される
保存	○物理的な文書保存スペース（事務室、書庫）が縮小される ○保存・廃棄のための人的作業が縮減される ・文書保存のための引継書の作成作業、書庫への引継作業及び廃棄作業が縮減される（毎年度 800 箱程度の引継と廃棄）
その他	○ペーパーレス化が促進される ○テレワーク環境が整うなど、職員の働き方改革に寄与する ○閲覧や修正履歴が記録されることで、不適正な公文書の取扱いへの抑制効果が生じる

一般会計 総務費 予算説明資料

(文化部)

資 料 名	担当課	頁
三の丸ホール鑑賞事業費について	文化政策課	1

三の丸ホール鑑賞事業費について

1 目的

次代を担う子ども達が音響の良い小田原三の丸ホールで文化芸術に触れ、豊かな心を育むとともに、新しく開館した小田原三の丸ホールへ足を運ぶことで、ホールに対する愛着や誇りを感じる機会とする。

また、出演者は、小田原ゆかりの若手演奏家を選定し、活動の場を広げる支援も併せて行う。

2 事業概要

市内の公立小学校 25 校の 4 年生を対象に、鑑賞事業を行う。

3 予算額

1,492 千円

内訳 出演者謝礼

児童移送業務委託料等

4 公演概要 (予定)

- (1) 日程 令和 5 年 (2023 年) 1 月 19 日 (木)
- (2) 時間 10 : 30 ~ (12 校)、14 : 00 ~ (13 校)
※入れ替え制による 2 回公演
- (3) 場所 小田原三の丸ホール 大ホール
- (4) 出演者 小田原ゆかりの若手演奏家の団体

一般会計 総務費 予算説明資料

(防 災 部)

資 料 名	担当課	頁
防災拠点整備事業(重要給水施設水道管耐震化事業費)について	防災対策課	1
防災拠点整備事業(飲料水兼用耐震性貯水槽設置事業費(白山中学校))について		2
防災啓発事業(ハザードマップ作成・配送委託料)について		3

防災拠点整備事業（重要給水施設水道管耐震化事業費）について

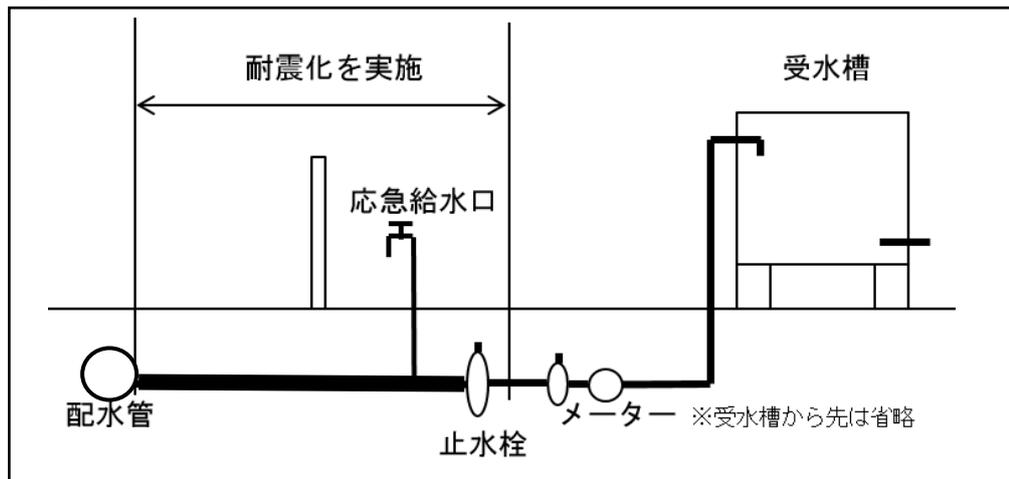
1 事業概要

広域避難所では、発災直後から避難者を受け入れ、避難者が一定期間生活する上で水の供給は最重要であるが、広域避難所に指定している小中学校は、大規模地震発災時に施設内での給水ができなくなる可能性がある。

このため、配水管からこれらの小中学校の敷地内の止水栓までの給水管を耐震化するとともに、災害時用の応急給水口を設け、災害時も給水が可能となるようにする。

応急給水口を使用するために必要な応急給水栓、ホース等の機材を購入し、本工事は、上下水道局が実施するため、一般会計から水道事業会計へ負担金を支出する。

2 設備概念図



3 実施計画

年度	実施箇所
～令和3年度 (実施済み)	小学校 16校 中学校 6校
令和4年度	片浦小、富士見小、国府津小、酒匂小、豊川小、 白鷗中、城南中
令和5年度 (予定)	三の丸小、矢作小、前羽小、下中小 国府津中、酒匂中、橘中、旧片浦中

4 機材等購入

1校に基本配備する機材として、応急給水栓セット、ホース、キーハンドル、スタンドパイプを購入する。

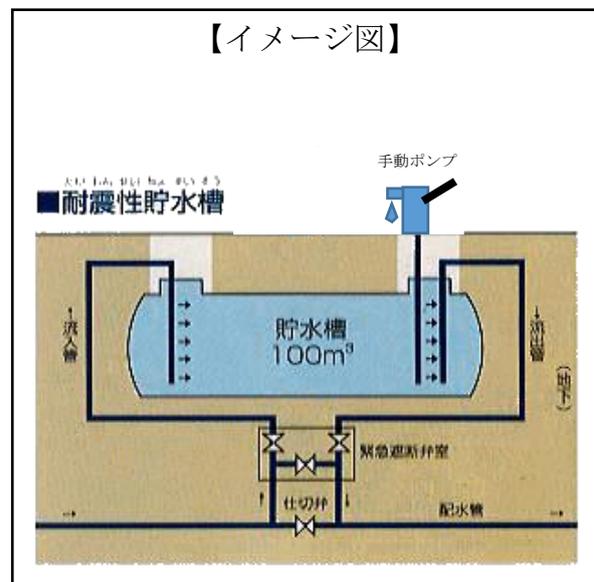
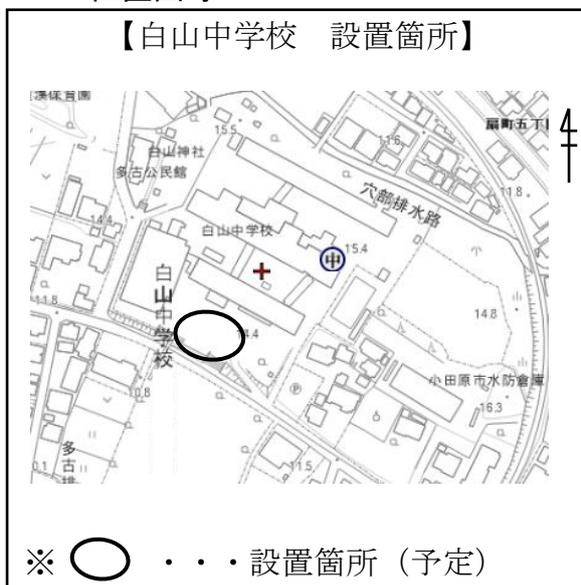
防災拠点整備事業(飲料水兼用耐震性貯水槽設置事業費 (白山中学校))について

1 事業概要

令和3年度(2021年度)に20か所ある飲料水兼用耐震性貯水槽のうち、市立病院に設置していた1基を建て替えるに伴い撤去したため、同量(100m³)を確保するため、白山中学校への設置を行う。

本工事は、上下水道局が実施するため、一般会計から水道事業会計へ負担金を支出する。

2 位置図等



3 スケジュール (予定)

令和4年(2022年) 6月 契約・着手(上下水道局)
11月 完了

防災啓発事業(ハザードマップ作成・配送委託料)について

1 事業概要

ハザードマップについては、わかりやすいものであることに加え、使いやすく、保管しやすいことが求められている。現在、洪水、土砂、津波などの災害種別を地区ごとに作成、配布しているハザードマップを一元化することで、地域のリスクをより明らかにし、もって地域防災力の向上に寄与することを目的とする。

2 仕様

サイズ B1ポスター版(両面)を折り込み
(表面：防災啓発情報等、裏面：ハザードマップ)

地区割 市内を18区割

部数 9万部

3 配布方法

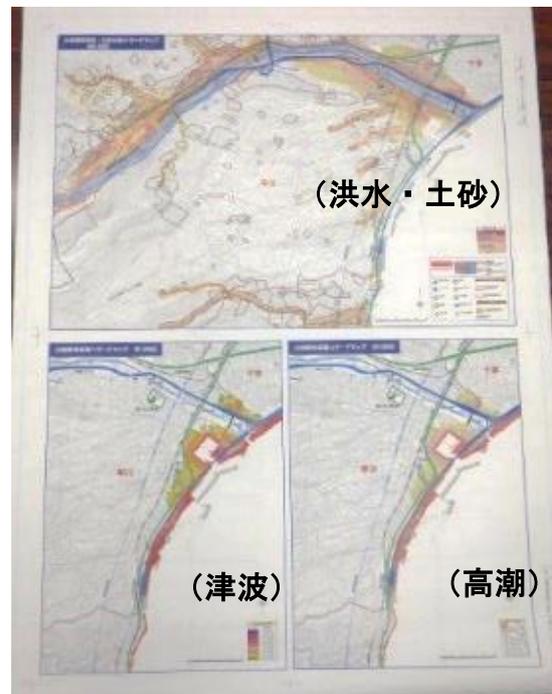
広報小田原と併せ、各単位自治会を通じて配布するほか、防災対策課及び市の公共施設において配布する。

4 イメージ図

(表面) 防災啓発情報等



(裏面) ハザードマップ



一般会計 総務費 予算説明資料

(市民部)

資 料 名	担当課	頁
特殊詐欺対策電話機器購入費補助金について	地域安全課	1
地域活動拠点等整備事業（活動の場整備）について	地域政策課	2
地域活動拠点等整備事業（地域事務局設置）について		3

特殊詐欺対策電話機器購入費補助金について

1 内 容

近年多発している特殊詐欺による被害を未然に防止するため、迷惑電話防止機能(※)を有する電話機又は電話機に接続するアダプターの購入費用の一部を補助する。

※ 電話機の呼び出し音が鳴る前に、相手方に通話内容を録音する旨の警告メッセージを流し、通話内容を録音する機能

2 対象及び補助額

対 象：市内在住の70歳以上の者

補助額：購入額の3分の2（上限額6千円、千円未満切捨て）

3 予算額

300千円（@6千円×50件）

4 財 源

県支出金（特殊詐欺被害防止対策事業（1/2、上限額3千円））

150千円（@3千円×50件）

5 参 考

小田原警察署管内における特殊詐欺の認知件数等（小田原警察署発表）

	特殊詐欺件数	被害額
平成30年	38件	約144,762,000円
令和元年	77件	約136,500,000円
令和2年	41件	約79,801,000円
令和3年	24件	約44,288,000円

地域活動拠点等整備事業（活動の場整備）について

1 目的

地域活動を行うことのできる公共施設がなく、地域コミュニティの活動の場が地区公民館等に限られている地区について、各地区自治会連合会単位で順次、地域活動の場を整備し、地域開放することで地域活動の推進を図る。

2 整備要件

整備に当たっては、使用している施設の老朽化や収容人数等の課題により活動に制限があり、地域コミュニティ組織と調整が整った地区を優先する。

3 事業内容

地域活動の場を大窪小学校 2 階会議室に設けることとし、テラスから出入りするための扉の交換や外照明の設置を行うとともに、校舎内のセキュリティを確保するため、当該区画に機械警備を整備する。

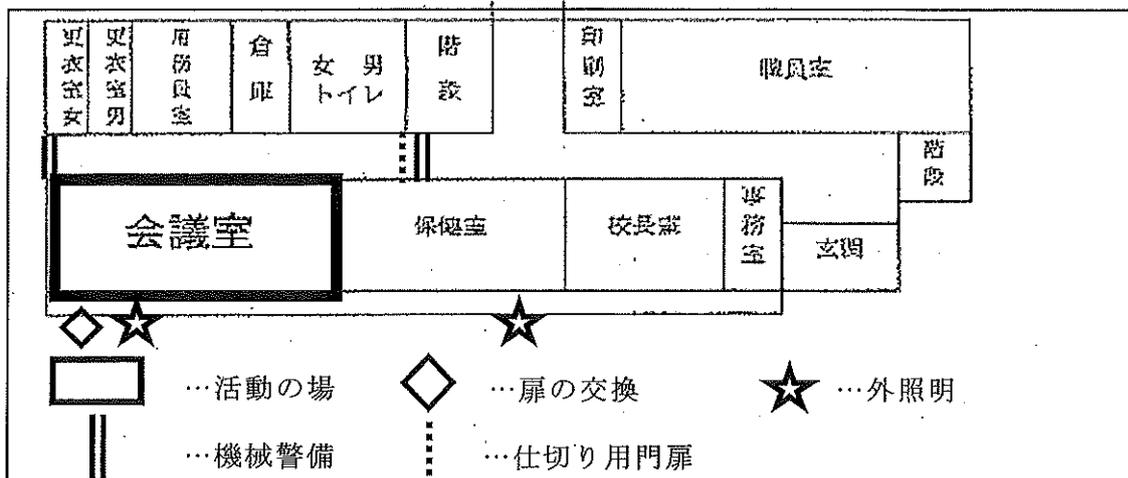
なお、大窪小学校は農政課所管の令和 4 年度学校木の空間づくり事業の対象となっている。

4 予算額 (1,781 千円)

(千円)

工事請負費	建築工事（扉の交換、仕切り用門扉設置等）	1,515
	電気設備工事（外照明の設置）	
	機械警備設備工事	
需用費	消耗品費 (椅子 82 千円、すのこ 18 千円、スリッパ 12 千円)	112
	備品購入費	154

5 工事箇所（2 階会議室 面積：縦 8.13m × 横 12.3m = 100 m²）



地域活動拠点等整備事業（地域事務局設置）について

1 目的

各地区自治会連合会単位で設置されている地域コミュニティ組織の効率的な組織運営や役員等の負担軽減を図るため、小学校の余裕教室等に地域事務局を設置する。

2 設置要件

設置に当たっては、地域からの設置要望があり、事務局を担う人材がいること、地域活動が活発であること、事務局の場所が確保できることを要件とする。

3 事業内容

地域事務局を富水小学校北側 1 階スタジオの一部に設けることとし、部屋を区画するパーティションの設置、空調設備の整備、暗幕の撤去、カーペット及びカーテンの交換を行う。

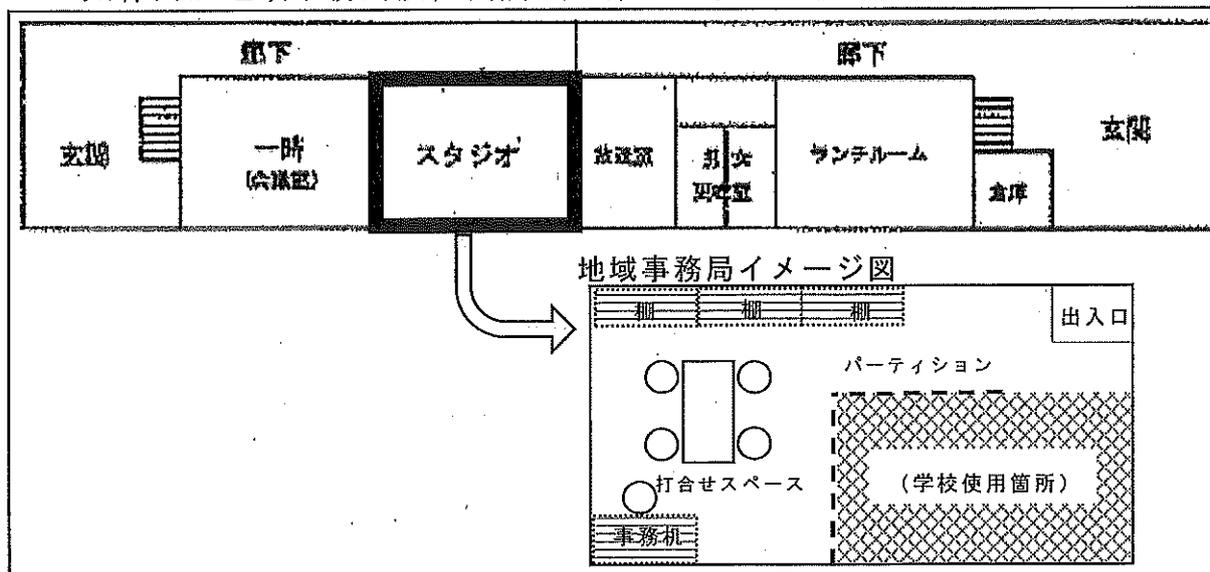
4 予算額 (1,742 千円)

(千円)

工事請負費	建築工事（暗幕撤去、カーペット交換等）	1,556
	電気設備工事（空調設備整備）	
需用費	消耗品費（カーテン）	6
備品購入費	備品購入費（パーティション）	180

5 工事箇所（1 階スタジオ 面積：縦 7m×横 9m＝63 m²）

太枠内が地域事務局設置箇所（建築工事、電気設備工事実施箇所）



一般会計 民生費 予算説明資料

(福祉健康部)

資 料 名	担当課	頁
重層的支援体制整備事業について	福祉政策課	1
中核機関運営委託について		2
フードバンク活動事業費補助金について		3
ねんりんピック開催事業について	高齢介護課	4
介護保険施設等整備費補助金について		5
介護職員キャリアアップ支援事業費補助金について		8

重層的支援体制整備事業について

1 概要

既存の相談支援の取組を活用し、高齢者、障がい者といった属性や世代を問わずに相談を受け止めるとともに、複合化・複雑化した課題に対する支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制を構築する。

本市では、国のモデル事業の枠組みの中で事業を展開してきたが、令和3年(2021年)4月の社会福祉法の一部改正により重層的支援体制整備事業が創設されると同時にモデル事業が終了したため、各事業を継続しながら、社会福祉法に基づく新体系への移行準備を進めている。

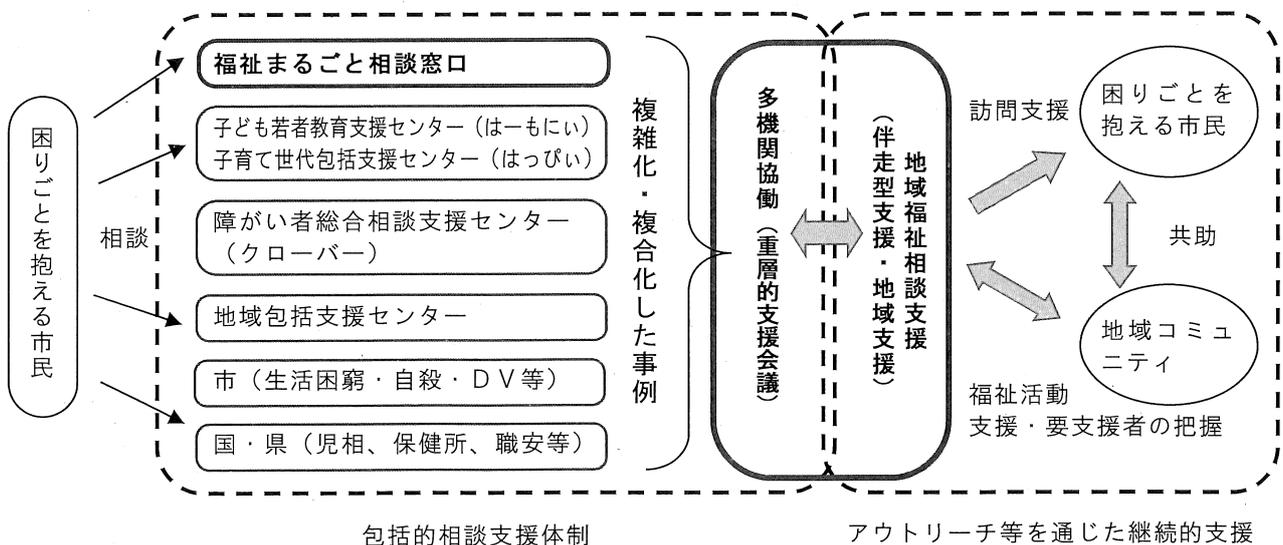
2 個別の事業内容

(1) 地域福祉相談支援

アウトリーチ(訪問支援)により、要支援者に寄り添った伴走型の支援、地域で活動する団体等との連携による複合的な問題等を抱える要支援者の把握、福祉的な地域活動の活性化や支援を行う。また、令和4年度(2022年度)は、支援員を1人増員し、3人体制で実施する。

(2) 包括的支援・多機関協働

委託先に「福祉まるごと相談窓口」を設置し、属性や世代にかかわらず相談を受け止め、関係機関等との連携により必要な支援に結びつける。また、単独の支援機関では対応が難しい複雑化・複合化した事例については、多機関の協働により各機関の役割や支援の方向性を協議し、包括的な支援を行う。



中核機関運営委託について

1 概要

権利擁護支援を必要とする人を適切な支援に結び付け、財産管理のみならず、意思決定支援や身上保護も重視した成年後見制度の運用を進めていくため、中心的な役割を担う窓口を設置し、成年後見制度の利用促進を図るための取組を進める。

なお、本市では、成年後見制度の利用促進を総合的かつ計画的に推進するため、国の成年後見制度利用促進基本計画を踏まえた「おだわら成年後見制度利用促進指針」を令和3年(2021年)3月に策定しており、同指針において、中核機関を令和4年度(2022年度)までに設置することとしている。

2 中核機関が担う主な役割

- (1) 成年後見制度に関する広報、普及啓発
- (2) 成年後見制度に関する人材育成(市民後見人養成研修(基礎・実践)等)
- (3) 権利擁護支援に関する地域連携ネットワークの構築
- (4) 成年後見制度の利用や後見活動等に関する相談支援
- (5) 地域包括支援センター等の権利擁護を扱う各種相談機関の後方支援
- (6) 市が設置する成年後見制度の利用促進に係る会議体への参画

3 事業スケジュール

令和3年10月～ 開設準備(人選、関係機関との調整等)

令和4年1月～3月 市民後見人養成研修(基礎)

令和4年5月～8月 市民後見人養成研修(実践)

令和4年9月～ 市民後見人養成研修(実務経験)

令和4年10月～ 中核機関窓口の開設、運用開始

令和5年1月～3月 市民後見人養成研修(基礎)

フードバンク活動事業費補助金について

1 目的

新型コロナウイルス感染症が拡大・長期化する中、生活に困窮している家庭への食料支援が安定的に行われるよう、フードバンク活動団体を支援する。

2 補助対象経費等

(1) 補助対象団体

市内に主たる事務所があり、現にフードバンク活動を経常的に行っている非営利団体

(2) 補助対象事業

食品関連事業者やフードドライブ（食品の寄付運動）等から未利用食品の提供を受け、市内の生活困窮等により必要な食品を十分に入手することができない者を支援する福祉団体等に未利用食品を提供する活動

(3) 補助対象経費

事務所等賃借料、光熱水費、車両燃料費及び運搬手数料

(4) 補助金額

補助対象経費の合計額に未利用食品の配布先に含まれる市内の福祉団体等の割合を乗じて得た額。ただし、50万円を上限とする。

3 対象団体数（見込み） 1 団体

4 予算額 500 千円

5 財源

神奈川県新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（3/4（国））

6 見直し時期

本補助金は、コロナ禍における生活困窮家庭等への間接的支援であるため、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金の終了に合わせて、補助を継続する必要があるか再検討する。

ねんりんピック開催事業について

1 大会の概要

- (1) 名称 第 34 回全国健康福祉祭 神奈川・横浜・川崎・相模原大会
(愛称：ねんりんピックかながわ 2022)
- (2) 主催 厚生労働省、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、
一般財団法人長寿社会開発センター
- (3) 共催 スポーツ庁
- (4) 会期 令和 4 年 (2022 年) 11 月 12 日 (土) ~15 日 (火)
- (5) 参加予定人数 都道府県及び政令市の選手団 (観客含む。) 延べ約 60 万人
- (6) 総合開会式/総合閉会式 横浜アリーナ/横須賀芸術劇場
- (7) 開催種目 交流大会 32 種目 (会場地 17 市 9 町)

2 小田原市実施概要

スポーツ交流大会 (○…開始式、監督会議又は代表者会議 ◎…交流試合等の日程)

種目	11/12	11/13	11/14	11/15	参加予定 選手等人数	会場
	土	日	月	火		
ソフトテニス	○	◎	◎	/	648 人 (72 チーム)	小田原テニスガーデン 南足柄市運動公園テニスコート
ソフトボール	○	◎	◎	◎	1,080 人 (72 チーム)	酒匂川スポーツ広場 県立西湘スポーツセンター

※開始式 (両種目合同)、監督会議又は代表者会議は、小田原アリーナでの開催を予定
※各会場では、交流大会以外に、未病改善教室、おもてなしブース、観光物産PR等を実施

3 小田原市当初予算 36,367 千円

- (1) 職員手当等 6,289 千円 (従事職員時間外手当)
- (2) 旅費 65 千円 (開始式対応職員旅費)
- (3) 負担金補助及び交付金 30,013 千円 (小田原市実行委員会負担金)

(参考) 小田原市実行委員会予算 71,505 千円

(単位：千円)

歳入		歳出	
小田原市負担金	30,013	交流大会開催費(ソフトテニス)	32,418
県補助金※	41,492	交流大会開催費(ソフトボール)	31,372
		管理運営費等	7,715
計	71,505	計	71,505

※県補助金は、先催県の補助率を参考に積算

介護保険施設等整備費補助金について

1 概要

第8期おだわら高齢者福祉介護計画に基づき、公募選定した施設整備事業者のほか、「地域包括支援センターとみず」の移転に伴う費用について、事業者に対し補助金を交付する。

なお、看護小規模多機能型居宅介護又は小規模多機能型居宅介護については、令和4年度（2022年度）に公募選定し、令和5年度に施設整備事業者に補助金を交付することから債務負担行為を設定する。

2 施設概要及び補助金額

(1) 認知症高齢者グループホーム

(補助金額 48,702 千円 (県支出金 48,702 千円))

- ア 施設名 (仮称) 潤生園よりあいどころ螢田
- イ 事業者 社会福祉法人小田原福祉会
- ウ 所在地 小田原市蓮正寺 997 番地の 1
- エ 施設規模 木造 2 階建 延床面積 716.45 m²
- オ 定員 18 名
- カ 位置図



(2) 介護医療院

(補助金額 24,000 千円 (市債 22,500 千円 一般財源 1,500 千円))

ア 施設名 公益財団法人積善会曾我病院介護医療院

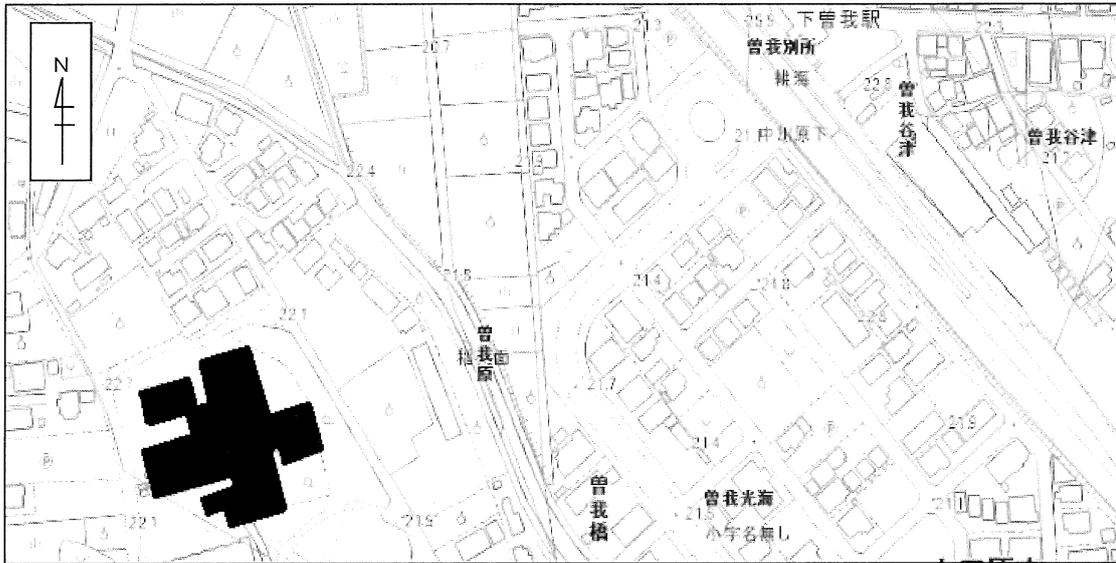
イ 事業者 公益財団法人積善会

ウ 所在地 小田原市曾我岸 148 番地

エ 施設規模 鉄筋コンクリート造 地上3階建 延床面積 7,161.50 m²

オ 定員 50 名 (同病院内精神科病床からの転換による整備)

カ 位置図



(3) 地域包括支援センター

(補助金額 1,190 千円 (県支出金 1,190 千円))

ア 施設名 地域包括支援センターとみず

イ 事業者 社会福祉法人小田原福祉会

ウ 移転先 小田原市飯田岡 479 番地

エ 施設規模 木造2階建 延床面積 93.64 m²

オ 位置図



(4) 看護小規模多機能型居宅介護又は小規模多機能型居宅介護

(補助金額 41,151 千円 (県支出金 41,151 千円))

令和4年度に介護保険関係施設整備調整会議で1箇所を選定予定

※令和4年度債務負担行為設定 (介護保険施設等整備費補助金)

<年度別事業内訳>

令和4年度：事業者選定	0千円
令和5年度：施設整備・補助	41,151千円

介護職員キャリアアップ支援事業費補助金について

1 事業概要

介護職員が新たな資格を習得することは、知識や技術の向上ほか職場定着・離職防止にもつながることから、介護保険事業所を運営する法人（以下「法人」という。）が、介護職員にキャリアアップのため研修を受講させた場合に、経費の一部を助成する。

2 補助対象とする研修

- (1) 介護職員初任者研修
- (2) 介護支援専門員実務研修
- (3) 認知症介護基礎研修
- (4) 認知症介護実践者研修

3 補助金額等

- (1) 補助対象経費は、市内介護保険事業所に勤務する介護職員の研修に要する受験料、受講料、教材費を法人が全額負担した場合の総額
- (2) 補助金額は、補助対象経費に2分の1を乗じて得た額とする。
- (3) 1法人当たり年3万円を上限とする。

4 予算額

300千円

一般会計 民生費 予算説明資料

(子ども青少年部)

資 料 名	担当課	頁
民間保育所建設費補助金 (小田原みどり学園園舎建替え) について	保育課	1
民間保育所建設費補助金 (みゆき愛児園外壁等改修工事) について		2
民間保育所建設費補助金 (春光保育園空調設備更新工事) について		3
小規模保育事業設置促進事業費補助金 (新規小規模保育事業の公募) について		4

民間保育所建設費補助金（小田原みどり学園園舎建替え）について

1 目的

竣工から50年以上が経過し老朽化が進む園舎(旧耐震建築)を建て替えることで、園舎の安全面と衛生面を含めた、同園の保育環境を刷新する。

2 事業概要

新園舎の建設、仮設園舎の整備及び現園舎の解体に要する費用の一部を、国の保育所等整備交付金及び認定こども園施設整備交付金を財源に補助する。

- (1) 運営法人 社会福祉法人みどりの家
- (2) 所在地 中町一丁目15番11号
- (3) 施設規模 鉄骨造4階建(新園舎)
- (4) 定員 現行の240人から271人に拡大(内訳は以下)

※満3歳児

区分		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
現行	保育部	1人	4人	10人	20人	20人	20人	75人
	幼稚部	—	—	—	54人	55人	56人	165人
移行後	保育部	0人	6人	12人	20人	20人	20人	78人
	幼稚部	—	—	※25人	56人	56人	56人	193人

3 予算額 261,522千円(令和4年度分) ※令和5年度までの総額 475,495千円 <継続費内訳> (単位:千円)

年度	年割額	左の財源内訳		
		国庫支出金	地方債	一般財源
4	261,522	192,934	65,800	2,788
5	213,973	157,855	53,700	2,418
計	475,495	350,789	119,500	5,206

→ 国庫補助対象事業費の上限額633,994千円の3/4を国・市で負担
(負担割合: 国1/2又は8/12、市1/4又は1/12、事業者1/4)

4 スケジュール(予定)

令和4年6月 仮園舎整備・引越し、同8月現園舎解体、新園舎建設工事着工
令和5年8月 新園舎竣工・引越し、仮園舎現状復旧

5 位置図



民間保育所建設費補助金（みゆき愛児園外壁等改修工事）について

1 目的

建物の経年劣化等により、外壁の亀裂や防水機能の摩耗が生じ、園舎の一部で雨漏りが発生している状況にあることから、必要な修繕工事を実施することで、同園の保育環境における衛生面の改善を図る。

2 事業概要

外壁等改修工事に要する費用の一部を、国の保育所等整備交付金を財源に補助する。

- (1) 運営法人 社会福祉法人みゆき愛児園
- (2) 所在地 本町四丁目6番18号
- (3) 施設規模 鉄骨造3階建（平成13年2月全面改築）
- (4) 定員 60人
- (5) 外壁クラック修繕、屋根等防水改修（シーリング、塗装等）ほか付随工事

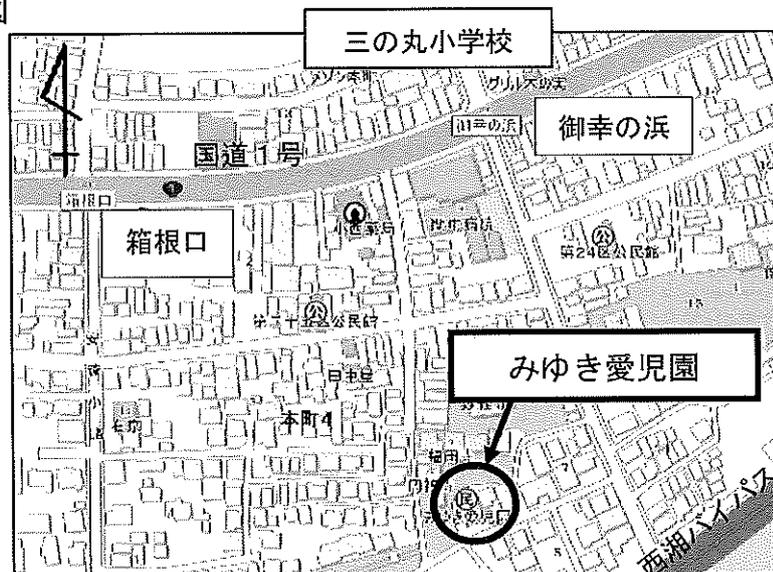
3 予算額 5,250千円

財源 国庫補助金：3,500千円、地方債：1,600千円、一般財源：150千円
→改修工事費7,000千円の3/4を国・市で負担
(負担割合：国1/2、市1/4、事業者1/4)

4 スケジュール（予定）

令和4年 4月 施工業者決定（請負契約）・着工
令和4年 6月 工事完了

5 位置図



民間保育所建設費補助金（春光保育園空調設備更新工事）について

1 目的

耐用年数が経過していることに加え、新型コロナウイルス感染症対策のため常時換気を行いながらの運転による負荷などが原因で、不具合が頻発している機器の全面更新を行うことで、同園の保育環境の改善を図る。

2 事業概要

空調設備の更新工事に要する費用の一部を、国の保育所等整備交付金を財源に補助する。

- (1) 運営法人 社会福祉法人春光保育園
- (2) 所在地 鴨宮 444 番地
- (3) 施設規模 鉄骨造 2 階建て（平成 15 年 3 月全面改築）
- (4) 定員 160 人
- (5) 空調設備の全面更新（既存品撤去、既設管洗浄等含む）ほか付随工事

3 予算額 16,005 千円

財源 国庫補助金：10,670 千円、地方債：5,100 千円、一般財源：235 千円
→改修工事費 21,340 千円の 3/4 を国・市で負担
(負担割合：国 1/2、市 1/4、事業者 1/4)

4 スケジュール（予定）

令和 4 年 4 月 施工業者決定（請負契約）・着工
令和 4 年 6 月 工事完了

5 位置図



小規模保育事業設置促進事業費補助金（新規小規模保育事業の公募）について

1 目的

令和5年3月末をもって閉園する城前寺保育園かものみや分園（施設定員20人：0歳児3人、1歳児7人、2歳児10人）を補完する保育機能を当該施設周辺に設けるため、小規模保育事業の運営事業者を公募し、本市で必要とする低年齢児（特に1、2歳児）の保育定員を確保する。

2 事業概要

小規模保育事業の整備に要する費用の一部を、国の保育対策総合支援事業費補助金を財源に補助する。

(1) 対象区域 鴨宮駅周辺

(2) 施設定員 19人（0歳児3人、1歳児8人、2歳児8人）

(3) 補助対象 賃貸物件の施設改修工事、賃借料、開所に係る初度調弁費

3 予算額 26,260千円

[内訳]

・施設改修費等補助 26,250千円

財源 国庫補助金：23,333千円、一般財源：2,917千円

→国庫補助対象事業費上限額35,000千円の3/4を国・市で負担

(負担割合：国8/12、市1/12、事業者3/12)

・事業者選考委員謝礼 10千円

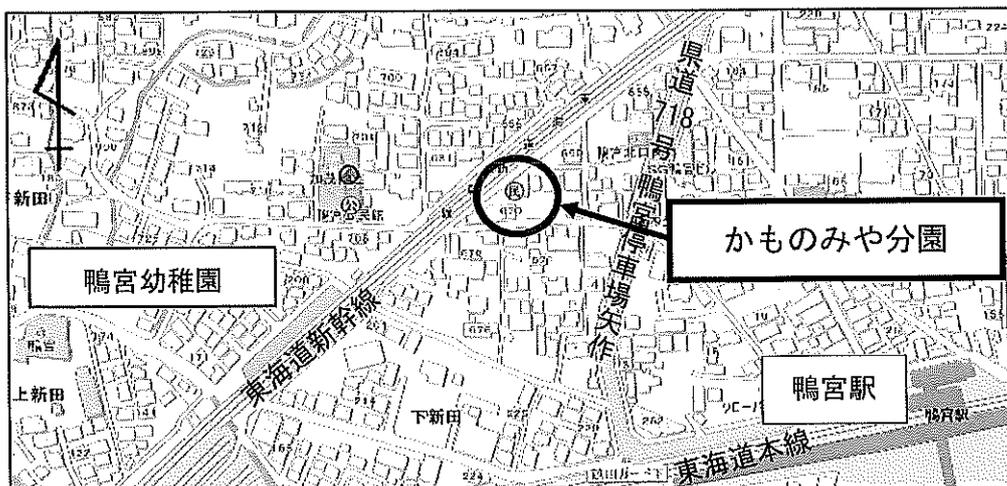
4 スケジュール（予定）

令和4年 4月～8月 事業者公募・選考・決定

令和4年 9月～10月 施設施工業者決定・工事着手（令和5年1月竣工）

令和5年 4月 運営開始

5 位置図（城前寺保育園「かものみや分園」）



一般会計 衛生費 予算説明資料

(福祉健康部)

資 料 名	担当課	頁
健康増進計画推進事業について	健康づくり課	1
健幸ポイント事業について		2

健康増進計画推進事業について

1 目的

平成 24 年度 (2012 年度) に策定した小田原市健康増進計画の基本目標である「健康寿命の延伸」の実現に向け、市民の健康行動の定着やセルフケア能力の向上を目指し、重点的な事業に取り組むとともに計画の進捗管理を行う。

2 主な事業内容

(1) 次期健康増進計画の策定

次期健康増進計画については、令和 4 年度 (2022 年度) に同時に改定時期を迎える第 2 期食育推進計画及び自殺対策計画を包括し、一体的な計画として策定する。

(2) 栄養調査業務委託

現在の市民の栄養状況の把握のために調査を実施し、新たな計画に反映する。

(3) 新たな取組

次期計画の策定と合わせ、自らの健康管理や運動機能の向上と回復に取り組むことができる新たな健康増進拠点施設について調査・検討を進める。

3 予算額

5,109 千円

(国庫支出金 (地方創生推進交付金) 1,181 千円、一般財源 3,928 千円)
健康増進計画策定委員報酬、栄養調査業務委託、アドバイザー謝礼等

4 スケジュール

R4.3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R5.1	2	3	4
健康増進計画 (H25~R4)													次期健康増進計画 スタート
食育推進計画 (H29~R4)													
自殺対策計画 (H31~R4)													
計画策定作業(3つの計画を統合)													
栄養調査実施(委託→送付→報告)													
●策定委員会 ○庁内連絡会 (推薦依頼等)		○第1回庁内連絡会 (骨子案の検討)		●第1回策定委員会 (骨子案の検討)		○第2回庁内連絡会 (案案の検討)		●第2回策定委員会 (案案の検討)		○第3回庁内連絡会 (計画(案案)の修正)		●第3回策定委員会 (計画(案案)の修正)	
										パブリックコメント			
健康増進拠点施設の調査・検討													
						◎第1回策定委員会部会 (健康増進拠点の検討) ◎第1回視察						◎第2回策定委員会部会 (健康増進拠点の検討) ◎第2回視察	
各種専門家へのヒアリング実施等 (R4.6月~R5.3月)													

健幸ポイント事業について

1 目的

脳血管疾患の原因の一つである高血圧を予防するためには、生活習慣の改善が必要である。

当該事業は、スマートフォンアプリを活用し、20歳以上の市民を対象に健康増進及び健康管理意識を高めることを目的とする。また、昨今の状況から、新型コロナウイルス感染症の影響による、いわゆる「健康二次被害」について、ウォーキングを促進することで予防に努める。

なお、インセンティブ付きポイント事業として実施することで、健康無関心層へも生活習慣の改善を働きかけていく。

2 健幸アプリ機能

(1) 既存機能

- ア 日々の健康状態（体重、体温等）の入力、データの蓄積及びポイント付与
- イ 歩数記録アプリ連携による歩数の集計、データ蓄積及びポイント付与
- ウ イベント情報及び健康関連の情報発信機能
- エ 獲得ポイントによるインセンティブ（Amazonギフト券）の応募

(2) 追加機能（予定）

- ア GPS等を活用したスポットのチェックインでのポイント付与
- イ 獲得ポイントによるインセンティブ（地場産品等）の応募
- ウ 日々の健康情報（血圧）の入力、データの蓄積及びポイント付与

3 予算額

6,617 千円

（国庫支出金（地方創生推進交付金）2,580 千円、一般財源 4,037 千円）

債務負担行為設定（令和6年度（2024年度）まで）

内訳：健幸ポイントアプリ運営業務委託料、当選品購入費、当選品発送費

4 改修及び運用スケジュール

- | | |
|--------|---|
| 令和4年4月 | 実証実験終了に伴い委託契約を締結
健幸ポイントアプリ改修開始
インセンティブ（地場産品）の応募開始 |
| 10月 | GPS機能によるポイント付与運用開始 |

一般会計 衛生費 予算説明資料

(環 境 部)

資 料 名	担当課	頁
ドッグラン開設事業費について	環境保護課	1
地球温暖化意識啓発事業（地球温暖化対策推進事業費補助金）について	エネルギー政策推進課	2
分散型エネルギーシステム先行モデル構築事業について		3
家庭系剪定枝資源化委託料について	環境政策課	4

ドッグラン開設事業費について

1 目的

犬の飼い方マナー啓発の一環として、ドッグランの本格整備に向け、試行的にドッグランを開設する。

2 事業概要

場 所	上府中公園多目的広場
設 置 面 積	約 900 m ²
開 設 時 間 及 び 回 数	・ 時間 10:00～15:00 ・ 回数 年6回(5、6、10、11、12、3月の土日祝祭日のうち月1回)
内 容	・ 仮設フェンスの設置 ・ 小型・中型犬と大型犬に区分 ・ 受付に1名、ドッグランエリア内に3名を配置 ・ ドッグトレーナー等の専門職員を1名配置 ・ 多目的広場周囲に警備員を2名配置
そ の 他	・ 鑑札又は愛犬手帳の提示、狂犬病予防注射の接種済証の提示及び利用規約の同意を求める。 ・ ドッグランの利用に関するアンケートを実施

3 事業費の内容

- (1) ドッグラン試行に伴う消耗品費
- (2) フェンス設置等作業費及びドッグラン受付等
- (3) ドッグトレーナーなどの専門職員配置費
- (4) 多目的広場周辺警備員配置費

4 位置図 (設置を検討している場所)



地球温暖化意識啓発事業 (地球温暖化対策推進事業費補助金) について

1 目的

一般家庭における温室効果ガスの排出量を削減し、地球温暖化対策を推進するため、太陽光発電設備、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）（※）等の導入に対し、その費用の一部を補助する。

（※）ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）

高断熱による 20%以上の省エネルギーと、太陽光発電等の自家発電設備による 80%以上の創エネルギーで、実質的に消費エネルギーをゼロに抑える住宅。家庭で使うエネルギーを太陽光発電などで作り、エネルギー収支をゼロ又はプラスにする住宅のこと。

2 補助金の概要

種類		補助額	件数	計
太陽光発電設備		50,000 円	30 件	1,500 千円
蓄電池システム	定置型	50,000 円	13 件	650 千円
	移動型（電気自動車）	50,000 円	5 件	250 千円
燃料電池システム		30,000 円	5 件	150 千円
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)		100,000 円	16 件	1,600 千円
合計				4,150 千円

3 予算額

負担金補助及び交付金 4,150 千円

分散型エネルギーシステム先行モデル構築事業について

1 目的

2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、その基盤となる仕組みを作るため、公民連携により再生可能エネルギーの導入促進に資する先行的なモデル事業を構築する。

2 事業概要

(1) 既存事業の取組

これまでに構築してきた地域マイクログリッド事業(*1)や、EV(電気自動車)を活用したエネルギーマネジメント事業、現在検討を進めている産業用蓄電池を活用したエネルギーマネジメント事業(*2)など、公民連携により進めている取組を継続する。

(2) 新規事業構築に向けた取組

今後の新たな先行事業の構築に向け、民間企業、金融機関、大学・研究機関等が持つ先進技術やノウハウ、資金等呼び込むための検討を行う。

3 予算額

400千円

地域マイクログリッド事業運用費、アドバイザー謝礼

(*1) 地域マイクログリッド事業

一定規模のエリアでの面的なエネルギー活用を前提に再生可能エネルギー発電設備や蓄電池等を導入し、災害等による大規模停電時には一般送配電事業者が所有する配電網を活用してエリア内の自立的運用を行うエネルギーシステムを構築する事業。令和2、3年度(2020、2021年度)の2年間で、わんぱくらんど、いこいの森ほかにおいて地域マイクログリッドを構築し、その後の運用を行う。

連携企業：京セラ(株)、(株)A.L.I.Technologies、(株)REXEV、湘南電力(株)

(*2) 産業用蓄電池を活用したエネルギーマネジメント事業

地域の工場等に導入される産業用蓄電池の平時活用とともに、災害時を想定した市街地での強靱な地域マイクログリッドを構築する事業。令和3年度(2021年度)にプラン作成

連携企業：東京電力ベンチャーズ(株)、本田技研工業(株)、(株)本田技術研究所
東芝エネルギーシステムズ(株)、住友電気工業(株)

家庭系剪定枝資源化委託料について

1 目的

ごみの分別と資源化の更なる推進のため、新たな資源化品目として剪定枝類(枝、草等)を対象とし、燃せるごみの減量及び資源化率の向上、焼却量減少による焼却炉の負担軽減、焼却灰の排出抑制を図る。

2 業務内容

これまでは市が公共事業で排出する一部について資源化を図っている(令和2年度(2020年度)約20トン、令和3年度(2021年度)予定約50トン)が、令和4年度(2022年度)は、家庭から排出される剪定枝類について、モデル地区(連合単位で2地区を選定)で、3か月間、試行的に資源化を行う。

3 資源化量

約50トン

【参考】

市内全体の家庭系剪定枝類推計量 約5,000トン/年

※平成30年度(2018年度)から令和2年度までの過去3年間の実績から算出

4 資源化方法

家庭から排出される剪定枝類をコール制(電話予約受付)により市が戸別収集し、直接、資源化処理業者へ運搬する。資源化処理業者において、チップ化し土壌改良材などにする。